

- 令和5(2023)年度末を以て計画期間が3年経過することや、高齢・障害等それぞれの分野において次期計画が策定されることなどを踏まえ、計画期間中における状況の変化に適切に対応するため、中間時点における必要な見直しを行ったもの。

第1章 計画の趣旨

1 計画策定の趣旨

近年の地域福祉を取り巻く状況の変化等を踏まえ、地域福祉の基本的な方向性を示すとともに、様々な主体の取組を支援する県の施策を示す

2 計画の位置づけ

- ・社会福祉法第108条に規定する「都道府県地域福祉支援計画」
- ・地域福祉分野の基本的方針
- ・各市町における「市町村地域福祉計画」や、各種の福祉に関する計画の実現を支援する計画
- ・地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉、その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項を記載する、福祉分野の「上位計画」

3 計画期間

令和3(2021)年度から令和8(2026)年度まで(6年間)

第2章 地域福祉を取り巻く現状と課題

1 第3期計画の推進状況

2 地域社会の状況

- ・人口構造の変化・少子高齢化の進行
- ・世帯構造の変化
- ・高齢者等の状況 等

3 地域福祉を取り巻く課題

- ・地域のつながりの再構築
- ・地域住民等の意識の醸成
- ・様々な課題に応じる包括的支援体制の構築促進 等

第3章 計画の目指す方向

「オール“とち”ぎ」で「“まる”ごと」取り組む『とちまる地域共生社会の実現』
～ 住民が互いに支え合いながら、安心して暮らせるまちづくり ～

- 施策1 安心して暮らせる地域づくり
施策2 地域を担うひとづくり
施策3 地域福祉の基盤づくり

第4章 地域福祉施策の展開

施策1 安心して暮らせる地域づくり

- (1) 緩やかに見守り、つながる地域づくり
- (2) 災害に備えた取組の促進
- (3) ひとにやさしいまちづくりの推進

施策2 地域を担うひとづくり

- (1) ひとに寄り添い、支え合う気運の醸成
- (2) 地域住民等による社会貢献活動の充実
- (3) 福祉人材の育成・確保

施策3 地域福祉の基盤づくり

- (1) 包括的な支援体制の構築促進
- (2) 社会福祉協議会の取組の充実
- (3) 成年後見制度の利用など、一人ひとりの権利を守る取組の促進
- (4) 福祉サービスの質の確保・向上
- (5) 寄附文化の醸成

中間見直しに係る 主な追加事項等

- ・関連する個別計画(高齢、障害等)の次期計画の策定状況を踏まえた、記載内容の見直し
- ・ケアラー支援の必要性及び取組
- ・成年後見制度に関する担い手の確保・育成方針
- ・評価指標等の更新

第5章 計画の推進に向けて

1 計画の推進体制

- (1) 県の推進体制
- (2) 市町との連携

2 計画の進行管理

- (1) 計画の着実な進行管理
- (2) 計画の周知

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 【施策1 安心して暮らせる地域づくり】

資料2-1

中項目	県の施策	事業名等	R6(2024)年度 当初予算額 (千円)	R5(2023)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和5(2023)年度実績(R6(2024).3月末現在)	所管課
(1) 緩やかに 見守り、つなが る地域づくり	①緩やかに見 守り、つながる 仕組みづくり	「小さな拠点」づくり促進事業	50,000	32,491	地域住民が将来にわたり住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、日常生活に必要なサービスの確保、地域交流の場や地域資源を活用した仕事の創出、集落間の交通ネットワークの形成等に取り組む市町をソフト・ハード両面から支援する。	・4市町4件に交付決定	地域振興課
		くらしの安心サポーター事業	61	32	消費者トラブル早期発見等に向けた地域住民に対する見守り活動のため、県の認定を受けた「くらしの安心サポーター」のレベルアップを図るべく、講習会の開催、国からの注意喚起や県のイベントなどの情報提供を行う。また、サポーターの活動報告を調査し、県ホームページ上で公表する。	・研修会の実施 (1回、参加者37名) ・情報提供(年4回) ・活動報告の公表	くらし安全安心課
		高齢者・障害者支援者養成講座	438	433	地域において実効性のある見守りを行うため、高齢者や障害者の支援者(民生委員、ケアマネジャー等)を対象に、消費者被害を防止するための専門講座を実施する。	・講座9回実施 受講者総数:644名	くらし安全安心課
		消費者安全確保地域協議会の設置促進	0	0	地域の関係者が連携して高齢者や障害者を見守ることができるよう、各市町に消費者安全確保地域協議会の設置を働きかける。	・訪問や関係資料(「高齢者・障がい者の消費者トラブル 見守りガイドブック」等)の提供を通じた支援・働きかけ ・3市町が設置(那須塩原市、矢板市、小山市)	くらし安全安心課
		児童等の犯罪被害を防止するための講習及び普及啓発に関する事業	2,932	2,874	子どもと地域住民と一緒に通学路等の危険箇所などを確認しながら地域安全マップを作製する地域安全教室の開催を通じた見守り環境づくりや、児童向けリーフレットの作成による自主防犯意識の高揚などに取り組む。	・栃木県誕生150年記念・安全安心シンポジウムの開催 ・プロスポーツチームと連携した広報啓発 ・「ながら見守りパートナー」の募集:710名 ・「ながら見守りサポート企業」の募集:14社 ・地域安全教室の実施:4回 ・児童向け防犯リーフレットの作成・配布:19,000部 ※県内すべての令和6年度新入学児童に配布	くらし安全安心課
		小地域福祉活動推進セミナー(地域福祉等推進特別支援事業)	220	220	地域住民と行政、民間福祉サービス事業者等が地域福祉について共に考える「小地域福祉活動推進セミナー」を開催し、先進事例等の研究や意見交換を行う。	・R6(2024).3.12「地域共生社会シンポジウム」開催(参加者95名) ・有識者等による特別講演、パネルディスカッションを実施	保健福祉課
		小地域福祉活動推進モデル事業(地域福祉等推進特別支援事業)	280	280	市町社会福祉協議会を通じてモデル地域を選定し、「地域共生社会」の実現に向けて、あらゆる住民が支え合いながら住み慣れた地域で暮らしていけるよう、地域住民等による身近な圏域における地域生活課題の把握・解決を試みることができる地域づくりに向けた取組を推進する。	・足利市社会福祉協議会 アドバイザー(四天王寺大学准教授)による講義等 ・芳賀町社会福祉協議会 アドバイザー(NPO法人とちぎユースサポーターズネットワーク代表理事)による講義等	保健福祉課
		栃木県孤立死防止見守り事業(とちまる見守りネット)	17	17	社会的援護を必要とする全ての県民を地域全体で見守るネットワークを構築し、孤立死を防止するため、各種生活関連事業者と協定を締結するとともに、事業者と市町等の緊密な連携を図るための連絡会議を開催する。	・協定締結事業者数 28事業者等 (県警・県民生委員児童委員協議会を含む) ・連絡会議開催(1回)	保健福祉課
		ようこそ赤ちゃん! 支え愛(あい)事業	29,685	16,706	県内全ての母親等が、地域全体で子育てを応援されているということが実感ができるようにするとともに、母子のニーズや状態に応じた切れ目のない支援を、市町や企業と連携しながら実施する。	・H31(2019)年4月から市町の母子保健事業等を通じて、本格実施し、10月から協賛企業から提供された協賛品(紙おむつ、乳児用麦茶、マタニティマーク反射材キーホルダー)等を配布 ・市町担当者等関係者に対する研修や圏域ごとのネットワーク会議等を実施(新型コロナウイルス感染拡大により、一部事業を中止) ・会議・研修会・事例検討会 (広域健康福祉センター開催:4回 123名)	こども政策課
		住宅セーフティネット制度	1,735	638	住宅確保要配慮者(高齢者、低所得者、被災者、外国人等)が適切な賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、住宅確保要配慮者からの相談対応、セーフティネット住宅登録制度等の普及促進を実施する。	・セーフティネット住宅の普及促進に係るパンフレットの配布 ・住宅確保要配慮者からの相談対応 43件 ・住まいや福祉に関する講習会の開催 2回 ・セーフティネット住宅登録件数18,510戸	住宅課
		アウトリーチ型家庭教育支援事業	1,057	-	自ら学びや相談の場にアクセスすることが困難な個別の支援が必要な保護者などに対し、保護者の居場所(保育園、学校、サロン等)に出向き、情報提供や相談対応を実施する。	R6年度新規	生涯学習課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 【施策1 安心して暮らせる地域づくり】

資料2-1

中項目	県の施策	事業名等	R6(2024)年度 当初予算額 (千円)	R5(2023)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和5(2023)年度実績(R6(2024).3月末現在)	所管課
(1) 緩やかに 見守り、つなが る地域づくり	②認知症や障 害等への住民 による理解の促 進と、安心して 暮らせる地域づ くり	認知症サポーター養成事業	134	160	地域における認知症の普及啓発を図るため、認知症サポーター養成講座を実施するとともに、講師役となるキャラバンメイトの養成や活動事例報告会を開催する。	・認知症サポーター養成講座 開催回数:12回 793名 ・キャラバン・メイト養成講座 開催日:R5(2023).5.23 受講者数:87名	高齢対策課
		認知症の人と家族に対する支援事業	2,596	2,420	認知症に関する正しい理解の普及や認知症の人と家族への支援を図るため、家族介護者交流会や電話相談事業、認知症の人本人による認知症カフェの開催を行う。	・電話相談事業 148件 ・来所相談 90件 ・家族介護者研修会 開催日:R6(2024).3.30 ・出張どこでも認知症カフェの開催 開催日:R6(2024).2.27 開催場所:那須町 参加者:24名 開催日:R6(2024).3.15 開催場所:さくら市 参加者50名 開催日:R6(2024).3.16 開催場所:鹿沼市 参加者63名	高齢対策課
		障害者情報コミュニケーション総合支援事業	6,488	4,319	障害者が円滑に情報を取得・利用できるよう、ICT機器の紹介や相談、パソコンの使い方等を援助するボランティアを養成・派遣する。	・パソコン教室の開催 2回 ・地域別講習会の開催 6回 ・相談件数 658件	障害福祉課
	③デジタル技術 を活用した取組 の促進	デジタル地域共生社会推進研修事業	廃止	565	地域の見守り活動等におけるICT導入に積極的な他県の先進事例を県内市町や関係機関、地域で見守り活動を行う地域住民等に広め、具体的なデジタル技術活用イメージを喚起することにより、本県におけるデジタル地域共生社会の実現に向けた気運醸成を図る。	・R5(2023).12.13「デジタル地域共生社会推進研修会」の開催(参加者71名)	保健福祉課
(2) 災害に備 えた取組の促 進	①誰一人取り残 されることがない 避難に向けた 備え	地区防災計画策定実践支援事業 (※R6年度 自主防災組織 活性化促進事業)	4,394	231	災害発生時に配慮の必要な方が迅速に避難できるような体制の整備等を含め、地区住民により自発的に行われる防災活動に関する計画である地区防災計画の策定を促すため、出前講座の実施や市町担当者等の策定支援者に向けて地区防災計画策定促進ワークショップ等を行い、計画策定を支援する。また、策定を希望する地区に策定支援者となる防災士を派遣する。	・策定数 13市町(54地区) (宇都宮市、足利市、栃木市、日光市、小山市、真岡市、矢板市、さくら市、益子町、茂木町、芳賀町、那須町、那珂川町) ・地区防災計画策定に係る出前講座の実施、8回 ・とちぎ地域防災アドバイザー連絡会議(実践研修)の開催 開催日:R5(2023)11.4 参加者:とちぎ地域防災アドバイザー(防災士)19名 ・地区防災計画策定促進検討会の開催 開催日:R5(2023).8.25 参加者:市町防災及び福祉担当者等 45名	消防防災課
		災害時避難行動要支援者個別支援研修事業	406	96	県内外の先行事例の手法や各市町の課題等について把握・共有するため研修会を開催する。	R6(2024).2.15研修会を開催 55名参加	保健福祉課
		防災意識普及啓発動画作成事業 (※R6年度 防災啓発動画 普及事業費)	200	5,168	逃げ遅れによる被害を防ぐため、避難情報や日頃の備えについて分かりやすく解説した動画を作成し、YouTubeで公開するとともに、各種防災イベントにおいて放映する等、様々な場面で活用する。また作成し動画の広告配信を行う。	・各種イベントにおける防災普及啓発動画の放映(2件) ・作成した動画の広告配信実施(9月1日～9月30日)	危機管理課
		「多文化共生」地域力向上推進事業	2,700	2,700	多文化共生実務者研修、災害時外国人支援者実務者研修、外国人キーパーソン研修会の実施、とちぎ多文化共生フォーラムを開催する。	・多文化共生実務者研修(全4回)(参加者延べ126名) ・災害時外国人支援者実務者研修の実施(参加者:37名) ・外国人キーパーソン研修会の実施(参加者:延べ28名) ・とちぎ多文化共生フォーラムの開催(参加者:51名)	県民協働推進課
		災害時多言語支援センター設置運営訓練事業	0	—	県と市の合同防災訓練において、災害時の外国人住民支援のため、(公財)栃木県国際交流協会等と連携し、「防災啓発展示」等を実施する。	・那須塩原市・栃木県総合防災訓練において、防災啓発展示を実施(R5.9.3)	県民協働推進課
		災害時外国人支援事業	0	0	災害時外国人サポーター養成講座、外国人のための防災教室を実施する。	・災害時外国人支援セミナー(宇都宮市:参加者22名) ・外国人のための防災教室(鹿沼市:参加者24名) ・市町国際交流協会防災訓練「多言語翻訳シミュレーション」(参加団体14団体)	県民協働推進課
		人権教育推進の手引の作成	0	0	県教育委員会の人権教育推進の基本的な考え方や主要施策を掲載した指導資料を作成し、本県における人権教育を推進する。(災害に伴う人権問題を取り上げる)	県内の小・中・高・特別支援学校、各市町教育委員会、関係機関等に3,150部配布	教育政策課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 【施策1 安心して暮らせる地域づくり】

資料2-1

中項目	県の施策	事業名等	R6(2024)年度 当初予算額 (千円)	R5(2023)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和5(2023)年度実績(R6(2024).3月末現在)	所管課
(2) 災害に備えた取組の促進	②避難所の設置・運営等	災害福祉広域支援ネットワーク構築事業	2,414	1,061	県内福祉関係団体等によるネットワーク「栃木県災害福祉広域支援協議会」を設置し、福祉の専門職なる「栃木県災害福祉支援チーム(栃木DWAT)」を被災地に派遣できる体制を整備する。	・栃木DWAT 協力法人104法人 チーム員341名(R6(2024).3月末現在) 【平常時実績】 ・チーム員登録研修 R5(2023).8.30 ・チーム員スキルアップ研修 R5(2023).11.13 同内容で他2回 ・災害福祉支援体制推進研修会 R6(2024).2.5	保健福祉課
	③災害時における連携及び福祉的支援等の充実	災害福祉広域支援ネットワーク構築事業【再掲】	2,414	1,061	県内福祉関係団体等によるネットワーク「栃木県災害福祉広域支援協議会」を設置し、福祉の専門職なる「栃木県災害福祉支援チーム(栃木DWAT)」を被災地に派遣できる体制を整備する。	・栃木DWAT 協力法人104法人 チーム員341名(R6(2024).3月末現在) 【平常時実績】 ・チーム員登録研修 R5(2023).8.30 ・チーム員スキルアップ研修 R5(2023).11.13 同内容で他2回 ・災害福祉支援体制推進研修会 R6(2024).2.5	保健福祉課
		災害ボランティアセンター運営研修、災害ボランティアセンターマネージャー研修(ボランティア振興事業費補助金)	442	442	災害時において社会福祉協議会による災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるよう、平時からの準備として、災害発生時にセンターを設置・運営する具体的な手法を習得するため、研修を実施する。	・災害ボランティアセンター運営コーディネーター研修開催(1日目)R5.8.25 (2日目)R5.8.31 「災害ボランティアセンターの基本と運営技術」 「被災者ニーズの把握と手法」 講師 特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク理事長 李 仁鉄氏 ・災害ボランティアセンター運営マネジメント研修 R5.12.25 「組織で取り組む災害時の情報発信・広報」 講師 Office SONOZAKI 代表 園崎 秀治氏	保健福祉課
(3) ひとにやさしいまちづくりの推進	①ひとにやさしいまちづくりの推進	おもいやり駐車スペース普及啓発キャンペーン	0	0	協力施設との連携等により、一般県民向けの普及啓発キャンペーンを実施する。	・実施期間: R5(2023).12.3～R5(2023).12.31 ・参加団体数: 56団体(施設数517施設)	保健福祉課
		おもいやり駐車スペースつぎつぎ事業	1,827	3,319	利用者の利便を図るため、おもいやり駐車スペースと同種の制度を実施する府県で交付された利用証について、他府県で相互に共通して利用することが可能としている。	・おもいやり駐車スペース設置数 2,221スペース 協力施設数 807施設 (令和6(2024)年3月現在) ・令和6(2024)年3月現在: 42府県相互利用が可能	保健福祉課
		ひとにやさしいまちづくり推進協議会事業	224	319	ひとにやさしいまちづくりに関する諸課題を検討するため、有識者等から構成される栃木県ひとにやさしいまちづくり推進協議会をを開催し、ひとにやさしいまちづくりの推進方策、普及啓発等について協議を行う。	・栃木県ひとにやさしいまちづくり推進協議会 第1回: R5(2023).8.7 第2回: R6(2024).1.19	保健福祉課
		鉄道駅バリアフリー化整備費補助金	0	12,500	鉄道事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化設備の整備に要する経費に市町村が補助する額の一部について、市町村に対して補助金を交付することにより、バリアフリー化の推進を図る。	・鉄道駅 1駅 (東武おもちゃのまち駅: 工事 R5年10月完成)	交通政策課
		ひとにやさしいバス整備事業費補助金(ノンステップバスの導入)	5,000	0	路線バス事業者又は路線バス貸与事業者が、ノンステップバス(超低床バス)を購入する際の費用の一部を国・市町村と協調して補助金を交付することにより、バリアフリー化の推進を図る。	・ノンステップバス導入実績: 0台	交通政策課
		ひとにやさしいユニバーサルデザインタクシー整備事業費補助金(ユニバーサルデザインタクシーの導入)	5,400	8,400	タクシー事業者またはタクシー貸与事業者が、ユニバーサルデザインタクシーを購入する際の費用の一部を国・市町村と協調して補助金を交付することにより、バリアフリー化の推進を図る。	・ユニバーサルデザインタクシー導入実績: 28台	交通政策課
		県営住宅整備事業	921,400	24,299	建替えや改善を行うことにより、高齢者や子育て世帯などに配慮したバリアフリー化された公営住宅等の整備を行う。	・県営若草住宅建替工事中(110戸)	住宅課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 【施策1 安心して暮らせる地域づくり】

資料2-1

中項目	県の施策	事業名等	R6(2024)年度 当初予算額 (千円)	R5(2023)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和5(2023)年度実績(R6(2024).3月末現在)	所管課
(3) ひとにやさしいまちづくりの推進	②思いやる心の醸成	人権啓発事業	10,794	10,551	県民一人ひとりが、人権の意義や重要性を理解すると共に、人権意識を直感的にとらえる感性や、日常生活において人権への配慮がその態度や行動に表れるような人権感覚・人権意識を十分に身につけることができるよう、イベント等の開催、啓発資料の作成・配布、新聞・ラジオ等を活用した広報など各種啓発事業を行う。	・人権啓発イベント「ヒューマンフェスタとちぎ2023」の開催 当日イベント：R5(2023).11.11、参加人数270人 WEBサイト：R5(2023).9.1～R6(2024).1.31、閲覧数4,620回 ・啓発資料の作成・配布 ・新聞・ラジオ等を活用した広報など各種啓発事業の実施	人権男女共同参画課
		心の輪を広げる障害者理解促進事業	109	96	障害者に対する県民の理解の促進をはかるため、県民を対象に作文及びポスターを公募し、審査・表彰を行う。	・応募作品 体験作文27編、ポスター20点 ・入選作品 体験作文16編、ポスター14点 ・入選作品集 栃木県ホームページで公開 ・表彰式 R5(2023).12.5開催	障害福祉課
		障害者芸術文化活動推進事業	6,800	6,800	障害者の芸術文化活動への参加を通して、障害者本人の生きがいや自信を創出し、障害者の自立と社会参加を促進するとともに、障害に対する県民の理解と認識を深める。	・「第26回栃木県障害者文化祭～カルフルとちぎ2023ころのつどい～」令和5(2023)年11月3日(金・祝)開催 総来場者数約8,000人 ・「第9回栃木県障害者芸術展(Viewing展2024@もうひとつの美術館)」令和6(2024)年1月27日(土)～2月4日(日)開催 作品数：193点 来場者数：620人	障害福祉課
		障害者差別解消推進事業	5,733	4,180	栃木県障害者差別解消推進条例に基づき、相談対応、障害者差別解消推進委員会の開催、普及啓発、県庁における合理的配慮の提供、障害者差別対応指針の策定などに取り組む。	・栃木県障害者差別解消推進条例の改正(R6.4.1施行) ・相談対応72件(延べ相談回数242回) ・とちぎ県政出前講座「障害者差別解消について」の実施 15回(延べ612人受講) ・栃木県障害者差別対応指針「障害者差別解消のための道しるべ」の改定 ・障害のある方への差別解消に関する相談対応事例集の改定 ・栃木県障害者差別解消推進委員会開催(R5.6.16、R5.8.25、R6.3.13)	障害福祉課
		精神障害者社会参加総合推進事業	1,483	1,400	精神障害者、家族、ボランティア、地域住民等を対象に学習会や交流会などを行い、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を図る。	・栃木県精神衛生協会、栃木県精神保健福祉会及び日本てんかん協会栃木県支部へ事業委託し、障害者及びその家族等に対して、相談会、研修会及びレクリエーション等を実施 ・各健康福祉センターにおいて、家族教室等を開催	障害福祉課
		精神障害者地域移行・地域生活支援事業	1,239	707	長期入院している精神障害者の地域移行・地域定着の促進や、精神障害者が地域の一員として自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するために、協議会の運営、ピアサポート活用推進、研修の開催を行う。	・精神障害者地域移行・地域定着推進協議会 開催回数：8回 障害保健福祉圏域ごとに保健・医療・福祉関係者による協議を実施し、地域の課題に応じた体制整備を図った。 ・ピアサポート活用推進 ピアサポーター活動回数 17名 ピアサポーター活用実人数 46名 ・精神障害者地域移行・地域定着支援関係者研修 開催回数：2回 参加者数140名	障害福祉課
		ヘルプマーク推進事業	2,475	1,158	栃木県障害者差別解消推進条例(H28.4施行)に基づき、外見からは分かりにくい、聴覚障害者や高次脳機能障害者、難病患者等への合理的配慮を促すヘルプマークを導入・配布する。	・令和6(2024)年1月末までの配布枚数：29,777枚 ・チラシ、ポスター、クリアファイル、動画広告等による普及啓発を実施	障害福祉課
		精神障害者退院後支援事業	433	448	入院中の精神障害者が退院後に地域で安心して生活することができるよう、健康福祉センターが中心となり、入院先病院や地域援助事業者等と連携して、本人の意見を反映した支援計画を作成し、退院後の支援を行う。	・退院後支援実施対象者数19名 ・各健康福祉センターで精神障害者地域移行・地域定着推進協議会等を活用し、精神科病院、関係機関等と協議を行った	障害福祉課
		障害者社会参加総合推進事業	34,080	32,404	障害者が地域において自己表現、自己実現、社会参加を通じて生活の質的向上が図れるよう必要な各種社会参加促進事業を総合的かつ効果的に実施する。	・障害者が地域において自己表現、自己実現、社会参加を通じて生活の質的向上が図れるよう各種社会参加促進事業として、14事業を延べ16団体に委託	障害福祉課
		交流及び共同学習推進事業	134	158	特別支援学校の幼児児童生徒の経験を広め、社会性豊かな人間性を育むために幼稚園、小・中学校等との交流及び共同学習を行う機会を計画的に設け、相互理解の促進を図る。	・特別支援学校16校で実施 1 特別支援学校の近隣の小・中学校等との交流及び共同学習 交流相手校数 80校 実施回数 199回 2 特別支援学校の児童生徒の居住する地域の小・中学校との交流及び共同学習 実施児童生徒数 347人 交流相手校数 206校 実施回数 454回	特別支援教育課
		人権教育推進の手引の作成【再掲】	0	0	県教育委員会の人権教育推進の基本的な考え方や主要施策を掲載した指導資料を作成し、本県における人権教育を推進する。(子ども、高齢者、障害者等の人権問題を取り上げる)	県内の小・中・高・特別支援学校、各市町教育委員会、関係機関等に3,150部配布	教育政策課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 【施策2 地域を担うひとづくり】

資料2-2

中項目	県の施策	事業名等	R6(2024)年度 当初予算額 (千円)	R5(2023)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和5(2023)年度実績(R6(2024).3月末現在)	所管課
(1) ひとに寄り添い、支え合う気運の醸成	①ひとに寄り添い、支え合う気運の醸成	相談支援コーディネーター養成研修事業	1,272	1,103	多様化・複合化した課題を抱える個人や世帯の相談を受け止め、多機関協働事業等を通じて適切な支援につなぐ役割を担う「相談支援コーディネーター」を養成する研修を開催する。	・相談支援コーディネーター養成研修 R5(2023).7.3～R5(2023).9.28 修了者 43名 研修日程：上記期間のうち6日間 延べ30時間	保健福祉課
		社会福祉法人等地域支え合い活動促進事業	廃止	1,804	社会福祉法人等による公益的な取組をはじめとする、地域における様々な支え合い活動に関して優良な取組を行う社会福祉法人等の表彰を実施し、事例を広く収集・発信することにより、県内各地の活動の促進を図る。	・地域で輝く ふくしのチカラ 実践フォーラム (社会福祉法人等による公益的取組促進事業) R6(2024).1.12 栃木県庁 本館6階 大会議室2 地域で輝く ふくしのチカラ 大賞 (募集した15法人15取組から、5つの取組(法人)を表彰) 受賞法人による取組事例発表 過去の受賞者によるパネルディスカッション(6者)	保健福祉課
		包括的支援体制構築促進事業	180	42	行政・市町社会福祉協議会等による「地域共生社会スタディグループ」を設置、研修会を開催し、「地域共生社会」の実現に向けた基盤整備を進める。	・令和5(2023)年度とちまる地域共生社会推進研修会開催 R5.6.29 栃木総合文化センター特別会議室 参加者約90名	保健福祉課
		重層的支援体制整備事業交付金	86,878	33,825	「重層的支援体制整備事業」を実施する市町に対し、介護、障害、子ども、困窮の各法に基づく事業に要する経費を一体的に交付する。	重層的支援体制整備事業を実施する市町(宇都宮市、栃木市、市貝町、野木町の4市町)に交付	保健福祉課
		デジタル地域共生社会推進研修事業【再掲】	廃止	565	ICT技術等を活用した地域における見守り等の取組の推進	・R5(2023).12.13「デジタル地域共生社会推進研修会」の開催(参加者71名)	保健福祉課
		小地域福祉活動推進セミナー(地域福祉等推進特別支援事業)【再掲】	220	220	地域住民と行政、民間福祉サービス事業者等が地域福祉について共に考える「小地域福祉活動推進セミナー」を開催し、先進事例等の研究や意見交換を行う。	・R6(2024).3.12「地域共生社会シンポジウム」開催(参加者95名) ・有識者等による特別講演、パネルディスカッションを実施	保健福祉課
	②人権尊重理念の理解促進	人権啓発事業【再掲】	10,794	10,551	県民一人ひとりが、人権の意義や重要性を理解すると共に、人権意識を直感的にとらえる感性や、日常生活において人権への配慮がその態度や行動に表れるような人権感覚・人権意識を十分に身につけることができるよう、イベント等の開催、啓発資料の作成・配布、新聞・ラジオ等を活用した広報など各種啓発事業を行う。	・人権啓発イベント「ヒューマンフェスタとちぎ2023」の開催 当日イベント：R5(2023).11.11、参加人数270人 WEBサイト：R5(2023).9.1～R6(2024).1.31、閲覧数4,620回 ・啓発資料の作成・配布 ・新聞・ラジオ等を活用した広報など各種啓発事業の実施	人権男女共同参画課
		認知症サポーター養成事業【再掲】	134	160	地域における認知症の普及啓発を図るため、認知症サポーター養成講座を実施するとともに、講師役となるキャラバンメイトの養成や活動事例報告会を開催する。	・認知症サポーター養成講座 開催回数：12回 793名 ・キャラバン・メイト養成講座 開催日：R5(2023).5.23 受講者数：87名	高齢対策課
		認知症の人と家族に対する支援事業【再掲】	2,596	2,420	認知症に関する正しい理解の普及や認知症の人と家族への支援を図るため、家族介護者交流会や電話相談事業、認知症の人本人による認知症カフェの開催を行う。	・電話相談事業 148件 ・来所相談 90件 ・家族介護者研修会 開催日：R6(2024).3.30 ・出張どこでも認知症カフェの開催 開催日：R6(2024).2.27 開催場所：那須町 参加者：24名 開催日：R6(2024).3.15 開催場所：さくら市 参加者50名 開催日：R6(2024).3.16 開催場所：鹿沼市 参加者63名	高齢対策課
		こどもの権利擁護サポート事業費	10,801	-	こどもの意見表明をサポートする独立機関・支援員の設置等	R6年度新規	こども政策課
		人権教育推進の手引の作成【再掲】	0	0	県教育委員会の人権教育推進の基本的な考え方や主要施策を掲載した指導資料を作成し、本県における人権教育を推進する。	県内の小・中・高・特別支援学校、各市町教育委員会、関係機関等に3,150部配布	教育政策課
		児童虐待に対応するための研修会	38	30	幼・保・小・中・高・特別支援学校の管理職等を対象に、児童虐待の現状についての理解を深めるとともに、早期発見や関係機関との連携の在り方など、組織として対応する能力を高めるための研修会を開催する。	・講話：「今こそ『地域の学校』をすべての子どもの『安全基地』に～みんなの学校が教えてくれたこと～」 ・講師：大阪市立大空小学校初代校長 木村 泰子 氏 ・参加者数 257名	教育政策課
		人権教育指導者一般研修	350	382	全ての県民が様々な人権問題についての正しい理解と認識を深め、人権教育を効果的に推進する指導者を育成するための研修を実施する。	・各教育事務所管内において1回の研修を実施(計7会場) ・参加者計1,111名	生涯学習課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 [施策2 地域を担うひとづくり]

資料2-2

中項目	県の施策	事業名等	R6(2024)年度 当初予算額 (千円)	R5(2023)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和5(2023)年度実績(R6(2024).3月末現在)	所管課
(2) 地域住民 等による社会貢 献活動の充実	①地域の担い 手の確保及び 活動支援等	とちぎ地域づくり担い手育成 事業	1,990	3,980	地域づくりに関心のある若者に対し、県内の地域づくり団体の活動等への参加体験プログラムを実施することに加え、地域づくりの実践者向けのスキルアップ講座等を開催し、地域を支える人材の掘り起こし・育成を図る。	・地域づくり担い手育成プログラム 対象:地域づくり活動に興味がある大学生、高校生、社会人等の若者 内容:県内の地域づくり団体の活動等への参加体験等 参加者数:16名 ・地域づくり担い手支援プログラム 対象:地域づくりに取り組む実践者向け 内容:先進事例を踏まえた講義やグループワークなど 参加者数:99名(全5回の延べ人数)	地域振興課
		とちぎボランティアNPOセン ター管理運営費	22,345	22,999	ボランティアやNPOによる社会貢献活動に必要な情報の受発信、交流等の拠点となる支援センターを管理運営する。	・ボランティアやNPOの活動を支援するため、活動に関する相談対応や情報発信、各種研修等を実施 ・来館者:13,162人 ・登録団体:412団体 ・相談件数:294件 ・WEBサイトアクセス:75,770件 ・メルマガ登録者:843人 ・講座への講師派遣:13回 ・中間支援ネットワーク会議、スタッフ向け研修等:6回	県民協働推進課
		NPOを活用した地域コミュニ ティ助け合い機能強化事業	1,740	3,286	NPOの専門知識・課題解決能力を生かし、地域活動の担い手として期待される高齢者等の参加・実践を促進し、地域コミュニティの助け合い・支え合い機能の強化を図る。	・モデル地区として宇都宮市西地区を選定し、事業実施。 ・NPOが寄り添うことで、地域コミュニティにおける課題解決に取組む住民の裾野拡大 ・こどもや若者が、地域に貢献できた誇りと喜びを持てる助け合いの仕組みとしてリーフレット作成 ・関係者は、次年度以降も自主的な取組として活動を推進	県民協働推進課
		輝く“とちぎ”づくり表彰	760	757	NPO・ボランティア団体が地域課題の解決に向けて行う優れた社会貢献活動を表彰し、その取組事例を広く周知することにより、社会貢献活動に対する県民の関心を高め、実践を促し、県民協働によるとちぎづくりを推進する。	・R5(2023).11.8栃木県庁で表彰式を実施 ・表彰数:計4取組17団体	県民協働推進課
		福祉人材センター事業運営 委託費(福祉マンパワー確保 対策事業)	38,053	35,261	県社会福祉協議会に設置された福祉人材・研修センターにおいて新たな福祉人材の育成及び潜在福祉マンパワーの就労の促進、人材確保のための相談並びに就職あっ旋、福祉従事者の資質向上のための研修、福祉の広報啓発等、福祉マンパワー確保対策事業の推進を図る。	・福祉人材無料職業紹介事業の実施 ・福祉職就労希望者向け合同就職説明会の開催 R5(2023).7.15 参加事業者数61法人／参加者数120名 ・就職支援セミナーの開催 R5(2023).6.8 参加者数32名 ・福祉職就労希望者向け就職支援セミナーの開催 R5(2023).7.15 ・社会福祉従事者専門研修の開催 20研修、延べ1,349人参加	保健福祉課
		在宅医療連携体制強化研修 開催事業	4,233	4,230	在宅医療における提供体制の強化や質の向上を図るため、在宅医療に関わる医師、医療・介護関係者を対象とした在宅医療のテーマ別研修会及びスキル向上研修会を開催する。 また、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員、介護士等が、在宅医療の各場面でのそれぞれの役割を理解し、地域における在宅医療推進の旗振り役となれるような人材の育成と多職種連携による在宅医療の機能強化を目指す。	・テーマ別研修会の開催 第1回R5(2023).11.14「往診靴から考える在宅医療2023 第2回R5(2023).12.3特別上映「いのちの停車場」 第3回R6(2024).1.31在宅医療現場におけるハラスメント対策について スキル向上研修会の開催 第1回R6(2024).2.7在宅現場における医療機器の使い方 ・(一社)栃木県医師会への委託により実施	医療政策課
		元気シニア活躍推進プラット ホーム事業	19,090	19,067	高齢者の多岐にわたる社会参加ニーズに対応する「とちぎ生涯現役シニア応援センター(ぶらっと)」において、高齢者の社会参加を促進するための総合相談、セミナーの開催、市町と連携したシニアサポーター養成研修、元気シニア活躍応援窓口の設置、老人クラブのモデル的な取組への助成等を行う。	・ぶらっと利用者 185名、市町版ぶらっと利用者 53名 ・シニアサポーター養成研修 開催日:R6(2024).2.29 参加者:8名 ・シニアサポーターフォローアップ研修 開催日:R6(2024).2.14 参加者:19名 ・「やってみっぺいちご隊」への登録者 1,045人 ・元気シニア活躍応援窓口の市町への設置 18市町	高齢対策課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 [施策2 地域を担うひとづくり]

資料2-2

中項目	県の施策	事業名等	R6(2024)年度 当初予算額 (千円)	R5(2023)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和5(2023)年度実績(R6(2024)3月末現在)	所管課
(2) 地域住民等による社会貢献活動の充実	①地域の担い手の確保及び活動支援等	いのちの電話相談員養成事業	4,500	4,500	いのちの電話の相談体制を維持、継続するため、相談員資格取得のための研修の開催経費を助成する。	・相談員研修については2年間行う。 38期(2年目) 14名 39期(1年目) 19名	障害福祉課
		医療的ケア児・家族支援事業	32,484	14,647	医療的ケア児支援センターの設置により、医療的ケア児支援の体制整備を図るとともに、医療的ケア児を通所で受け入れる事業所の拡充を促進することにより、家族のレスパイト体制の充実を図る。医療的ケア児等コーディネーターの養成により、身近な地域における支援人材の確保を図る。	・医療的ケア児支援センターの相談件数 488件 ・短期入所事業所が行う医療的ケア児の新規受入等に必要な設備整備・備品購入に対する助成 4法人交付決定 ・医療的ケア児等支援人材養成研修 89名修了 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修 14名修了 ・実地研修に必要な指導看護師を障害福祉サービス事業所等に派遣 10人派遣	障害福祉課
		高次脳機能障害支援事業	1,000	601	講演会の開催等により広く普及啓発を図るとともに、市町職員、相談支援従事者を対象とした研修会等の実施により、高次脳機能障害者に対する相談・支援体制の整備を図る。	・電話相談 延べ206件、来所相談 延べ44件、訪問等相談 延べ24件 ・高次脳機能障害セミナー(参加者256名) ・高次脳機能障害相談支援研修 基礎編:55名 ・医療従事者研修:87名 ・家族教室:10名	障害福祉課
		障害者ケアマネジメント推進事業	4,985	2,269	相談支援専門員等、障害福祉サービスの担い手となる人材の育成や資質向上を目的とした研修を行う。	・相談支援従事者研修、強度行動障害支援者養成研修等を実施 参加者数:延べ1,500名	障害福祉課
		精神保健福祉センター教育研修事業	0	0	精神保健福祉関係機関、施設、団体等の職員を対象として、技術向上を目的とした専門研修等を開催する。	・思春期事例研究会 2回 46名 ・思春期関連問題研修会 1回 155名 ・障害者支援施設等職員研修会 1回 119名 ・自殺対策研修会 2回 113名 ・精神保健アウトリーチ事業研修会 1回 71名 ・依存症相談対応研修会 2回 72名 ・依存症地域生活支援研修 1回 222名	障害福祉課
		発達障害者支援センター運営事業	2,006	1,030	一般県民を対象とした講演会の開催や県政出前講座への講師派遣等により広く普及啓発を図るとともに、関係機関の支援者に対する専門的な研修等の実施により、発達障害者に対する相談・支援体制の整備を図る。	・電話相談:延べ684件、来所相談:延べ134件 ・発達障害者相談支援サポーター養成研修:中止 ・発達障害者相談支援サポーターフォローアップ研修 2回、受講者41名 ・かかりつけ医等発達障害対応力向上研修 1回(オンデマンド配信)、申込241名、視聴282回 ・処遇支援研修会、申込407名、視聴345回 ・発達障害セミナー 1回(オンデマンド配信)、申込790名、視聴3,739回 ・ペアレントプログラム啓発研修 ・研修型ペアレントプログラム:6回、59名 ・とちぎ県政出前講座等の講師派遣:10回、268名	障害福祉課
		子ども若者・ひきこもり対策推進事業	31,724	31,724	子ども若者・ひきこもり総合相談センター(ポラリス☆とちぎ)に「中高年ひきこもり専用電話相談窓口」を設置するとともに、中高年のひきこもりを支援する相談員を配置する。 また、「中高年のひきこもり支援従事者向けの研修会」や、若者向けにオンラインや夜の居場所を開催する。	・相談件数:5,360件(うち、40歳以上1,559件) ・中高年専用電話相談窓口への相談件数:180件 ・中高年ひきこもり支援従事者向け研修会受講者:96名(3圏域合計)	障害福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 [施策2 地域を担うひとづくり]

資料2-2

中項目	県の施策	事業名等	R6(2024)年度 当初予算額 (千円)	R5(2023)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和5(2023)年度実績(R6(2024)3月末現在)	所管課
		ボランティア理解促進事業	279	279	中学生向けに社会貢献活動に関する理解促進教材を作成し、協働アドバイザーによる出前講座を実施する。	・県内19校にて実施 ・受講人数2,421名	県民協働推進課
		災害時のボランティア活動支援体制強化に要する経費	53	104	行政、社協、NPO等が連携し、被災者の生活再建等に資する災害ボランティア活動が県内で円滑に行われるよう、平常時から県域の関係機関による連絡会議を定期的に開催するとともに、県民向け災害ボランティアセミナーを開催することにより災害ボランティア活動への理解を促進し、被災者支援の裾野拡大を図る。	・災害ボランティアセミナーin栃木 R5(2023).12.20開催 受講人数33名 ・栃木県災害ボランティア活動連絡会議 R5(2023).2.19開催	県民協働推進課
		福祉ボランティア活動推進事業	16,979	18,231	福祉ボランティア団体のネットワーク化、市町ボランティア連絡協議会の組織強化及びボランティア活動の相談等事業を推進するための支援を行う。 また、とちぎ福祉プラザボランティアルーム内にボランティアコーディネーターを設置し、各種相談援助事業を行うことにより、ボランティア活動の推進を図る。	・福祉ボランティアネットワーク化推進事業 研修会 R6(2024).3.11 参加者11名 ・福祉ボランティア団体育成・指導事業 研修会:5会場 計5回 参加人数:計145名 ・福祉ボランティアコーディネーター相談事業 来所・電話相談 2,978件	保健福祉課
		ボランティア振興事業	8,526	8,209	概ね中学校区を単位とした地域を指定し、複数の小・中学校と市町社協が主体となり、ボランティア活動を中心とした福祉教育を推進するほか、教育関係者等を対象にした福祉教育推進セミナーを開催する。 また、各市町におけるボランティアコーディネーターの配置促進、スキルアップを目的にセミナーを開催する。	・福祉教育推進事業 セミナー R5(2023).8.4開催 参加者42名 国際医療福祉大学 大石准教授 鹿沼市社会福祉協議会地域福祉課 地域福祉係 倉野主任 ・福祉教育推進リーダー養成研修 R5(2023).12.18開催 参加者18名 国際医療福祉大学 大石准教授 ・指定地域への助成:壬生町 ・ボランティアコーディネーションセミナー 令和5(2023).7.11 参加者15名 一般社団法人とちぎ市民協働研究会 専務理事・事務局長 土崎 雄祐氏	保健福祉課
		社会福祉法人等地域支え合い活動促進事業【再掲】	廃止	1,804	社会福祉法人等による公益的な取組をはじめとする、地域における様々な支え合い活動に関して優良な取組を行う社会福祉法人等の表彰を実施し、事例を広く収集・発信することにより、県内各地の活動の促進を図る。	・地域で輝く ふくしのチカラ 実践フォーラム (社会福祉法人等による公益的取組促進事業) R6(2024).1.12 栃木県庁 本館6階 大会議室2 地域で輝く ふくしのチカラ 大賞 (募集した15法人15取組から、5つの取組(法人)を表彰) 受賞法人による取組事例発表 過去の受賞者によるパネルディスカッション(6者)	保健福祉課
(2) 地域住民等による社会貢献活動の充実	②多様な主体による社会貢献活動の促進	元気シニア活躍推進ブラットホーム事業【再掲】	19,090	19,067	高齢者の多岐にわたる社会参加ニーズに対応する「とちぎ生涯現役シニア応援センター(ぶらっと)」において、高齢者の社会参加を促進するための総合相談、セミナーの開催、市町と連携したシニアサポーター養成研修、元気シニア活躍応援窓口の設置、老人クラブのモデル的な取組への助成等を行う。	・ぶらっと利用者 185名、市町版ぶらっと利用者 53名 ・シニアサポーター養成研修 開催日:R6(2024).2.29 参加者:8名 ・シニアサポーターフォローアップ研修 開催日:R6(2024).2.14 参加者:20名 ・「やってみっぺいちご隊」への登録者 1,045人 ・元気シニア活躍応援窓口の市町への設置 18市町	高齢対策課
		生涯学習ボランティアセンター 体験活動ボランティア活動支援センター事業	59	72	とちぎ県民カレッジなど、様々な学級、講座の修了者が学習成果を地域や社会で活かせるよう、コーディネーターによりボランティア活動希望者や団体等の登録、情報収集・提供、相談などの業務を実施し、ボランティア活動を支援する。 学校教育と社会教育を通じた青少年のボランティア活動・体験活動を推進するための普及啓発及び情報提供やコーディネート等を実施する。	・とちぎレインボーネットを通じて、ボランティア活動、体験活動情報を提供 ・ボランティアセンターにおいて、ボランティア相談を実施 ・県民の日イベントにおいて、ボランティア相談を実施 ・ボランティアセンター登録者数 個人登録:429名、団体登録:245団体、総登録:59,508名 ・ボランティア活動、体験活動に関する相談、コーディネート件数 相談件数:698件、コーディネート件数:22件 (令和6(2024)年3月末現在)	生涯学習課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 [施策2 地域を担うひとづくり]

資料2-2

中項目	県の施策	事業名等	R6(2024)年度 当初予算額 (千円)	R5(2023)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和5(2023)年度実績(R6(2024).3月末現在)	所管課
(3) 福祉人材 の育成・確保	①介護人材等 の確保及び質 の向上等	従事者養成等研修	422	422	相談支援員等の養成やスキルアップを目的とした研修を開催する。	・生活困窮者自立支援制度従事者研修 3回開催	保健福祉課
		外国人介護人材受入研修事業	廃止	0	外国人介護人材受入(予定)の介護事業所向けのセミナーを開催する。	・集合研修1回開催	高齢対策課
		外国人介護福祉士候補者就労支援対策事業費	廃止	4,013	経済連携協定(EPA)等に基づく外国人介護福祉士候補者を受け入れた個々の施設が実施する日本語学習や介護分野の専門学習の取組に対し助成する。	・外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設が実施する、日本語学習・介護分野の専門学習の取組を支援 ・受入人数:フィリピン15名、ベトナム2名、インドネシア10名	高齢対策課
		とちぎ介護人材育成認証制度事業	11,654	12,978	介護事業所の人材育成・確保の「見える化」により、介護事業所のレベルアップと介護業界全体のボトムアップを推進し、介護職を志す者の参入・定着の促進を図る。	・R5認証法人数:10法人、宣言法人数: 33法人 ・R4年度末時点 レベル3:47法人、レベル2:1法人 レベル1:117法人	高齢対策課
		介護人材確保対策連絡調整会議事業	315	147	関係団体から構成される連絡調整会議の開催により、介護人材確保の取組強化を図る。	・会議開催:7月、3月開催	高齢対策課
		介護人材キャリアパス支援事業費(介護人材資質向上事業費)	5,000	4,559	施設・事業所等において、福祉・介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術を習得し、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修等を実施する団体に助成する。	・スキルアップ研修 実施主体 (一社)栃木県社会福祉士会 実施回数 54回/受講者数 1,815名 ・スキルアップ研修 実施主体 (一社)栃木県介護福祉士会 実施回数 72回/受講者数 1,021名 ・サービス提供責任者研修 実施主体 (一社)栃木県介護福祉士会 実施回数 2回/受講者数 38名 ・小規模事業所資質向上研修 実施主体 (一社)栃木県老人福祉施設協議会 実施回数 2回/受講者数 156名 ・介護福祉士国家試験講座 実施主体 介護福祉士養成校等 実施回数 1回/受講者数 7名 ・高齢者権利擁護推進研修 実施回数 1回/受講者数78名	高齢対策課
		介護人材マッチング機能強化事業	14,019	13,159	キャリア支援専門員の配置、施設・事業所における求人ニーズの把握、求職者の適性の確認、出張相談、面談会、就業後のフォローアップ等を一体的に実施する。	・福祉人材研修センター内に各ハローワーク管轄地域ごとのキャリア支援専門員を配置。 配置人員 3名	高齢対策課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 [施策2 地域を担うひとづくり]

資料2-2

中項目	県の施策	事業名等	R6(2024)年度 当初予算額 (千円)	R5(2023)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和5(2023)年度実績(R6(2024).3月末現在)	所管課
(3) 福祉人材 の育成・確保	①介護人材等 の確保及び質 の向上等	介護のお仕事魅力向上促進 事業費	2,752	4,720	小中高生向けの介護の魅力・やりがい等をPRする。	・現役の介護福祉士が、介護の仕事の魅力をPRするための出前講座を実施 小学校35校／中学校7校／高校7校 ・小学生等を対象に介護職の現状や魅力を知ってもらうための1日体験講座を実施。 開催日 令和5(2024)年12月15日、12月16日 参加者数 延べ27名	高齢対策課
		介護福祉士等養成施設運営 費補助金	1,500	0	社会福祉法人が設置する介護福祉士等養成施設の運営に要する経費に対し助成する。	令和5年度交付実績なし	高齢対策課
		離職者届出制度事業	1,939	3,446	法改正に伴う、離職した介護職員の届出制度実施のための事業 周知及び介護事業所との連絡調整等の関連事業を実施する。	・離職した介護職員の届出制度の実施 ・登録者数 102名(累計772名)	高齢対策課
		介護人材確保対策広報事業	廃止	460	フリーペーパー等を活用し情報発信・普及啓発する。	・栃木県内のフリーペーパー等を活用して、介護関連の各種情報を提供	高齢対策課
		介護職員初任者研修支援事 業	4,520	-	地域を担う訪問介護員を養成するため、研修受講者に対して受 講料の補助を行うとともに、市町が実施する研修に対して研修実 施費用の助成を実施する。	事業のうち介護職員初任者研修実施事業(市町の研修実施費用助成)に ついては、令和6年度新規	高齢対策課
		介護に関する入門的研修事 業	2,250	1,749	市町における中高年齢者等に対する基礎研修等の実施へ助成 する。	・市町における中高年齢者等に対する介護基礎研修の実施に対する助成 ・実施市町 8市町 ・県実施 2地区	高齢対策課
		介護職員処遇改善推進事業	1,899	1,879	介護職員の処遇改善につながるよう、介護保険事業者に対し て、介護職員処遇改善加算の趣旨や算定手続き等を周知すると ともに、実地指導や集団説明会において適切に指導することによ り、介護職員処遇改善加算算定の促進を図る。	・専門家派遣 25事業所46回	高齢対策課
		外国人介護人材就労支援対 策事業	6,243	5,731	介護業務に従事する外国人を対象として、職場における実用的 な日本語能力を育成するための研修を実施する。	・日本語研修 4コース、57名修了	高齢対策課
		元気高齢者による「ケア・ア シスタント」導入事業	廃止(統合)	5,058	元気な高齢者を対象に介護の周辺業務を担う「ケア・アシスタン ト」を養成し、介護事業所に導入する。	・登録者77名、就職者29名	高齢対策課
		介護職員養成研修受講費用 助成事業	廃止(統合)	507	無資格で就業している介護職員が初任者研修等を受講した場合 等の受講経費へ助成する。	・初任者研修 14名 ・生活援助従事者研修 0名	高齢対策課
		職場体験事業	1,529	1,137	介護に就労を希望する者や興味関心のある者を対象に介護の 仕事のやりがいを学び、実際の現場を知るための職場体験や講 座を開催する。	・参加者数 延べ44名、体験・見学延べ日数62日	高齢対策課
		認知症介護研修事業	5,403	5,260	介護施設従事者等を対象に認知症ケアに関する研修会を開催 する。	・認知症介護実践者研修(2回)(修了者数 158名) ・認知症介護実践リーダー研修(1回)(修了者数 26名) ・認知症対応型サービス事業管理者研修(2回)(修了者数 37名) ・小規模多機能型サービス等計画作担当者研修(1回) (修了者数 25名) ・認知症対応型サービス事業開設者研修(1回) (修了者数 4名) ・認知症介護指導者養成研修(修了者数 1名) ・認知症介護指導者フォローアップ研修 (修了者数 1名)	高齢対策課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 [施策2 地域を担うひとづくり]

資料2-2

中項目	県の施策	事業名等	R6(2024)年度 当初予算額 (千円)	R5(2023)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和5(2023)年度実績(R6(2024).3月末現在)	所管課
(3) 福祉人材 の育成・確保	①介護人材等 の確保及び質 の向上等	介護特定技能外国人マッチ ング事業	3,799	3,795	介護特定技能外国人の雇用事業所を対象に人材マッチングを支援する。	マッチング件数 10事業所20人	高齢対策課
		介護特定技能外国人定着支援事業	3,000	1,900	介護特定技能外国人の受入施設を対象に、受入準備研修の費用を助成。	9法人、19人	高齢対策課
		外国人介護人材受入事業所連携事業	28	25	外国人介護人材受入れ事業所同士の連携促進のための座談会を実施する。	2回実施、参加者39名	高齢対策課
		介護ロボット及びICT導入支援事業	44,400	—	介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボット及びICTの導入に要する経費を助成する。	介護ロボット導入 19事業所、121台 ICT機器導入 24事業所	高齢対策課
		介護支援専門員資質向上事業	2,517	375	介護支援専門員の資質向上を図るための研修及び介護支援専門員実務研修受講費助成を実施する。	介護支援専門員実務研修実習指導者養成研修 受講者数295名	高齢対策課
	②民生委員・児童委員の確保 及び質の向上 等	研修関係事務費(民生委員活動強化費)	348	242	各健康福祉センターによる研修会を実施する。	・県内5地区の健康福祉センターにおいて、各市町・民児協等との連携により地区別研修会を開催した。 R5(2023).5～R6(2024).2(日程は各センターで設定) 参加者: 県内民生委員延べ1,800名程度	保健福祉課
		栃木県民生委員児童委員協議会補助金	900	900	栃木県民生委員児童委員協議会が行う研修事業や大会の開催等を助成することで、委員間や関係団体との連携を図り、効果的で円滑な委員活動を推進する。	・郡市民児協会長・女性理事研修会 R5(2023).7.21 参加者23名 ・傾聴・相談対応力研修会 R5(2023).7.13 参加者46名 ・法定単位民児協会長等研修 R6(2024).1.23 参加者170名	保健福祉課
		民生委員・児童委員協力者等育成事業	257	251	民生委員100周年を契機に、地域住民等を対象にした講座の開催、民生委員広報チラシ等の作成・配布を通じて、民生委員の協力者・後継者を育成する。	・(育成講座)有識者講座、現職民生委員による活動紹介 等 栃木県シルバー大学校 延べ4回開催 参加者344名 ・(広報事業)広報チラシ・ポスターの作成・配布 チラシ26,000部、ポスター130部	保健福祉課
		民生委員研修委託事業	548	550	県内3地区において、新任・中堅民生委員の資質向上のための研修事業を実施する。	・県内3地区において、新任・中堅民生委員のニーズを踏まえた研修会を開催した。 ・R5(2023).9～R6(2024).12 (2日間/1地区) ・参加者延べ936名	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 [施策3 地域福祉の基盤づくり]

資料2-3

中項目	県の施策	事業名等	R6(2024)年度 当初予算額 (千円)	R5(2023)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和5(2023)年度実績(R6(2024).3月末現在)	所管課
(1) 包括的な 支援体制の構 築促進	①8050問題や 支援を必要とす るケアラーな ど、多様化する 課題への対応	再犯防止推進事業	419	175	更生保護活動への県民の理解促進を図るため、講演会及び展示会の開催や巡回パネル展示事業を実施するとともに、国、市町及び協力団体とのサポート体制を構築するための連携会議を実施する。	・再犯防止のつどい(講演会・展示会) 開催日:R5(2023).10.13、講演会参加者:38人 ・巡回パネル展の開催 県内7市町の計7箇所 ・再犯防止推進連携会議 開催日:R5(2023).7.10、参加者:40機関・団体 56人	くらし安全安心課
		自立更生者支援事業	589	537	自立更生者の更生意欲の醸成と社会復帰を支援するため、支援を担う人材の育成や刑事司法手続終了後の相談対応等を実施する。	・自立更生者サポートに係る研修会 開催日:R5(2023).7.10、参加者:88人 ・栃木県保護司会連合会への委託による相談窓口の設置 相談件数:55件 ・更生支援ハンドブックの作成配布:550部	くらし安全安心課
		フードバンク等活動の促進	0	0	食品関連事業者(食品製造業、農産物直売所等)や一般家庭等に対し、未利用食品等の有効活用策であるフードバンク、フード・ライフドライブ等の活動の周知やフードバンク活動実施団体に対する支援を行う。	・リーフレットの配布による普及啓発 配布実績 リーフレット4,632枚 ・フード・ライフドライブの実施(3回) R5.5.10～5.19 県庁フード・ライフドライブ R5.6.10 県民の日イベント R5.10.10～10.16 県庁フード・ライフドライブ	保健福祉課
		生活福祉資金貸付事業推進 事業費補助金	15,880	15,926	低所得者、障害者又は高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図る。	・低所得者、障害者又は高齢者に対する資金貸付と相談支援	保健福祉課
		地域生活定着支援事業	38,500	38,500	栃木県地域生活定着支援センターにおいて、高齢又は障害を有するため、矯正施設出所予定者で福祉的支援が必要とされる人に、受入施設のあっせんや福祉サービス等の申請支援等のコーディネート、受入施設に対するフォローアップ、被疑者等支援を行うとともに、矯正施設の出所者本人等からの福祉サービス等の利用に関する相談に応じて、助言その他必要な支援をする相談支援業務を行う。	・コーディネート業務 支援継続中件数:16件 年度内支援終了件数:36件 ・フォローアップ業務 支援継続中件数:29件 年度内支援終了件数:35件 支援継続中件数:5件 年度内支援終了件数:0件 ・相談支援業務 支援継続中件数:1件 年度内支援終了件数:11件 ・被疑者等支援業務	保健福祉課
		自立相談支援事業	62,180	45,041	生活困窮者の就労その他の自立に関する問題について相談に応じ、生活困窮者の課題の評価、分析等を実施し、自立に必要な支援を行う。	・新規相談受付件数467件 ・プラン作成件数43件 ・就労支援対象者数33人(県実施分)	保健福祉課
		一時生活支援事業	630	427	住居を持たない一定の生活困窮者に対し、宿泊場所の供与や食事の提供等を行う。	・利用状況 4名(県実施分)	保健福祉課
		学習支援等事業	23,603	23,602	生活困窮世帯の児童等に対する学習支援等を行う。	・利用者数 145名(県実施分)	保健福祉課
		生活困窮児童食事等支援事業	11,907	-	生活困窮世帯が利用する「学習支援等事業」の参加児童・生徒に対して、軽食等の提供を行い、児童等の生活支援と健全育成を図るとともに、子どもの居場所としての機能を強化する。	R6年度新規	保健福祉課
		家計相談支援事業	146	0	家計に関する継続的な指導及び資金のあっせんを行う。	・利用件数 24件(県実施分)	保健福祉課
		住居確保給付金支給事業	5,474	1,091	就職を容易にするために住居を確保する必要がある者に対し給付金を支給する。	・利用件数 108件(県実施分)	保健福祉課
		就労準備支援事業	1,386	1,386	就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	・利用件数 31件(県実施分)	保健福祉課
		連絡調整会議の実施	10	0	各支援機関の相談支援員や各市町の生活困窮者自立支援制度担当者を対象に、行政連絡等を行う連絡調整会議を開催する。	・自立相談支援機関連絡調整会議 1回開催(書面開催)	保健福祉課
		相談支援コーディネーター養成研修事業【再掲】	1,272	1,103	多様化・複合化した課題を抱える個人や世帯の相談を受け止め、多機関協働事業等を通じて適切な支援につなぐ役割を担う「相談支援コーディネーター」を養成する研修を開催する。	・相談支援コーディネーター養成研修 R5(2023).7.3～R5(2023).9.28 修了者 43名 研修日程:上記期間のうち6日間 延べ30時間	保健福祉課
		社会福祉法人等地域支え合い活動促進事業【再掲】	廃止	1,804	社会福祉法人等による公益的な取組をはじめとする、地域における様々な支え合い活動に関して優良な取組を行う社会福祉法人等の表彰を実施し、事例を広く収集・発信することにより、県内各地の活動の促進を図る。	・地域で輝く ふくしのチカラ 実践フォーラム (社会福祉法人等による公益的取組促進事業) R6(2024).1.12 栃木県庁 本館6階 大会議室2 地域で輝く ふくしのチカラ 大賞 (募集した15法人15取組から、5つの取組(法人)を表彰) 受賞法人による取組事例発表 過去の受賞者によるパネルディスカッション(6者)	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 [施策3 地域福祉の基盤づくり]

資料2-3

中項目	県の施策	事業名等	R6(2024)年度 当初予算額 (千円)	R5(2023)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和5(2023)年度実績(R6(2024).3月末現在)	所管課
(1) 包括的な 支援体制の構 築促進	①8050問題や 支援を必要とす るケアラーな ど、多様化する 課題への対応	包括的支援体制構築促進事業【再掲】	180	42	行政・市町社会福祉協議会等による「地域共生社会スタディグループ」を設置、研修会を開催し、「地域共生社会」の実現に向けた基盤整備を進める。	・令和5(2023)年度とちまる地域共生社会推進研修会開催 R5.6.29 栃木総合文化センター特別会議室 参加者約90名	保健福祉課
		重層的支援体制整備事業交付金【再掲】	86,878	33,825	「重層的支援体制整備事業」を実施する市町に対し、介護、障害、子ども、困窮の各法に基づく事業に要する経費を一体的に交付する。	重層的支援体制整備事業を実施する市町(宇都宮市、栃木市、市貝町、野木町の4市町)に交付	保健福祉課
		デジタル地域共生社会推進研修事業【再掲】	廃止	565	地域の見守り活動等におけるICT導入に積極的な他県の先進事例を県内市町や関係機関、地域で見守り活動を行う地域住民等に広め、具体的なデジタル技術活用のイメージを喚起することにより、本県におけるデジタル地域共生社会の実現に向けた気運醸成を図る。	・R5(2023).12.13「デジタル地域共生社会推進研修会」の開催(参加者71名)	保健福祉課
		ケアラー支援基本計画策定事業費	廃止	2,482	ケアラーに関する実態調査の実施、有識者等会議の開催、ケアラー支援に関する施策の総合的な推進を図るための基本計画の策定。	・R6(2024)年3月「栃木県ケアラー支援推進計画」を策定	保健福祉課
		ケアラー支援普及啓発事業	1,969	—	ケアラー支援の重要性等について、ポスターやリーフレットを作成・配布することにより、県民、事業者、関係機関、支援団体等が理解と関心を深め、地域社会全体でケアラーを支える気運が醸成されるよう、広く普及啓発を図る。	R6年度新規	保健福祉課
		ケアラー支援ガイドライン作成事業	15,000	—	支援が必要なケアラーに気づくポイントや、ケアラー支援における留意点、連携スキームなどの具体的な手法や、取組の好事例などを盛り込んだ関係機関向けのガイドラインを作成し、県全体で共通認識を持ってケアラーを支援する体制を構築する。	R6年度新規	保健福祉課
		ケアラー支援Webページ制作事業	7,000	—	ケアラー向けに相談窓口や関係機関の情報を掲載するほか、チャットボット等により簡易な相談対応に応じられる機能を有するWebページを作成する。	R6年度新規	保健福祉課
		ケアラー手帳作成事業	1,293	—	(一社)日本ケアラー連盟が作成している「ケアラー手帳」を栃木県版にカスタマイズし、ケアラー本人に市町や支援関係機関等を通じて配布する。	R6年度新規	保健福祉課
		在宅医療推進支援センター事業	5,694	3,642	広域健康福祉センターへ設置した「在宅医療推進支援センター」において、地域における医療介護の連携を推進する。	・各センターにおいて、圏域連絡会議等に参画し、地域の状況を把握するとともに、関係者向け研修会等を開催した。 ・在宅医療市町担当者研修会 R5(2023).7.26開催 参加者47名	医療政策課
		生活支援コーディネーター養成事業	1,996	1,245	高齢者の生活支援や社会参加に向けたネットワークづくりのため市町に配置される「生活支援コーディネーター」の養成及び資質向上のための研修及びフォーラムを実施する。 また、各市町において協議体、生活支援コーディネーター業務が円滑に機能するために生活支援体制整備アドバイザーを派遣する。	・初任者向け R5(2023).8.21開催 参加者46名 ・現任者向け(県社協と合同) R5(2023).10.24開催 参加者27名 ・“住民主体”の地域支え合い推進フォーラム 開催日: R5(2023).11.6 参加者:133名 ・情報交換会 開催日: R5(2023).7.19 参加者:28名 R5(2023).9.5 参加者:38名 R6(2024).2.8 参加者:35名 ・アドバイザーの派遣:5市町7回	高齢対策課
		市町村担当者養成事業	410	22	地域包括ケアシステム構築の中心を担う市町村職員を対象にした研修会を開催する。	・初任者研修 R5(2023).5.30 参加者:25名 ・フォローアップ研修 R6(2024).3.13 参加者:14名 ・市町管理者・実務者研修 R6(2024).1.12 参加者:13名	高齢対策課
		地域ケア多職種協働のための専門職派遣事業	316	0	地域ケア会議における多職種協働や機能強化を促進するため、地域包括支援センター等へ専門職や広域支援員を派遣する。	・地域ケア会議への専門職派遣 2市町	高齢対策課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 [施策3 地域福祉の基盤づくり]

資料2-3

中項目	県の施策	事業名等	R6(2024)年度 当初予算額 (千円)	R5(2023)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和5(2023)年度実績(R6(2024).3月末現在)	所管課
(1) 包括的な 支援体制の構 築促進	①8050問題や 支援を必要とす るケアラーな ど、多様化する 課題への対応	介護予防市町村総合支援事業	10,544	10,942	介護予防に関する普及啓発や、リハビリテーション専門職等の活用等、介護予防に関係する職員の資質向上等を図ることにより、市町における効果的な介護予防の実施を支援する。	・介護予防従事者研修会 初任者: R5(2023).11.29、R6(2024).3.12 参加者: 99名 現任者: R6(2024).2.14 参加者: 35名 介護予防・生活支援市町職員研修会 R6(2024).1.18参加者: 42名 ・多世代交流型介護予防プロジェクト事業 新聞広告等を活用した介護予防に関する普及啓発 ・リハビリテーション専門職等研修会 R6(2024).2.10. 参加者: 24名	高齢対策課
		地域包括支援センター職員研修事業	2,434	834	地域包括支援センターの機能強化を図るため、初任者及び現任者の職員研修を実施するとともに、家族介護者支援を行うにあたり必要となる知識等を習得するための研修を実施する。	・地域包括支援センター職員研修 (初任者向け) 開催日: R5(2023).7.20、26 参加者: 45名 (現任者向け) 開催日: R5(2023).12.22、27 参加者: 46名	高齢対策課
		加齢性難聴に関する普及啓発等事業	3,363	—	高齢者のQOLや認知機能の低下につながる事が指摘されている加齢性難聴の早期発見・早期対応による社会生活の維持・継続の重要性に対する意識醸成を図るため、加齢性難聴の概要や聞こえのチェックリスト等を記載したパンフレットの作成・配布や、県民を対象とした講演会の開催等による普及啓発を実施していく。また、言語聴覚士等の専門職を講師とし、地域包括支援センター職員等を対象とした研修の実施による人材育成により、加齢性難聴に関する対策に取り組んでいく。	R6年度新規	高齢対策課
		地域課題分析支援事業	1,185	—	団塊世代が全員75歳以上となる2025年に向け、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、各市町を対象とした有識者による地域のニーズや課題を明確化するスキルの習得及び課題解決に向けた具体的取組の提案に資する研修会の開催及び現地支援を中心とした伴走型の助言や解決方法の提案による市町支援を実施する。	R6年度新規	高齢対策課
		ケアラー支援知識向上研修事業	1,600	—	地域包括支援センター職員等を対象に、高齢者以外の家族介護者のニーズや介護者支援にあたっての大切な視点、他分野の関係機関等と連携した家族介護者支援の意義や進め方等について学ぶことができる研修を実施し、地域包括支援センターの機能の強化・充実を図る。	R6年度新規	高齢対策課
		障害者更生相談所	27,092	21,522	身体・知的障害者に対する総合的・専門的な相談支援を実施する。	・身体障害者巡回相談 6回 13人 ・補装具判定 1,105件(直接:33件、書類:1,061件、適合:11件) ・福祉用具住宅改修相談 7人 ・自立支援医療要否判定 1,105件 ・知的障害者巡回相談(動く知更相) 29回 236人 ・知的障害者施設巡回相談 18回 65人 ・療育手帳来所等判定 新規判定 114人 再判定 478人 ・市町等障害者福祉業務担当者研修会 3回開催 (補装具担当者研修会2回を含む)	障害福祉課
		障害者相談支援体制推進事業	7,392	7,392	相談支援協働コーディネーターを配置し、地域の相談支援体制の充実及び地域自立支援協議会の活性化を図る。	・相談支援協働コーディネーターを1名配置	障害福祉課
		自立支援協議会設置運営事業	249	347	障害者の地域生活支援に重要な相談支援体制等について協議を行う自立支援協議会を運営する。	・栃木県自立支援協議会 3回開催(R5.8.2、R5.11.20、R6.2.22) (主な議題) ・栃木県障害福祉計画(第6期計画)・栃木県障害児福祉計画(第2期計画)の実績について ・各部会の状況について ・栃木県障害福祉計画(第7期計画)・栃木県障害児福祉計画(第3期計画)の策定について	障害福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 [施策3 地域福祉の基盤づくり]

資料2-3

中項目	県の施策	事業名等	R6(2024)年度 当初予算額 (千円)	R5(2023)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和5(2023)年度実績(R6(2024).3月末現在)	所管課
(2) 包括的な 支援体制の構 築促進	①8050問題や 支援を必要とす るケアラーな ど、多様化する 課題への対応	ひきこもり対策推進事業【再掲】	31,724	31,724	ひきこもりやニート、不登校等の社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者やその家族からの相談支援や家族・支援者等への研修を行い対応の理解を広める。	・相談件数:5,360件(電話1,837件、面接1,218件、訪問1,677件、メール623件、FAX5件) ・ひきこもりサポーター養成研修:受講者数:16名 ・講演会参加者数:68名	障害福祉課
		地域自殺対策強化事業	23,505	20,534	「いのちを支える栃木県自殺対策計画」に基づき「共に支え合い、誰も自殺に追い込まれることのない」とちぎの実現」を目指して、啓発事業、研修、協議会の開催等を実施する。	・相談窓口周知や自殺対策の理解促進を図るため、自殺予防週間や自殺強化月間及び夏休み等の長期休暇明け前の時期にあわせ、商業施設や駅に啓発物を設置するほか、ラジオ放送において相談窓口の普及啓発を実施 ・各健康保健福祉センターで関係機関、団体との協議会、研修会を実施	障害福祉課
		子ども若者・ひきこもり対策推進事業【再掲】	31,724	31,724	子ども若者・ひきこもり総合相談センター(ボラリス☆とちぎ)に「中高年ひきこもり専用電話相談窓口」を設置するとともに、中高年のひきこもりを支援する相談員を配置する。 また、「中高年のひきこもり支援従事者向けの研修会」や、若者向けにオンラインや夜の居場所を開催する。	・相談件数:5,360件(うち、40歳以上1,559件) ・中高年専用電話相談窓口への相談件数:180件 ・中高年ひきこもり支援従事者向け研修会受講者:96名(3圏域合計)	障害福祉課
		精神障害者地域移行・地域生活支援事業【再掲】	1,239	707	長期入院している精神障害者の地域移行・地域定着の促進や、精神障害者が地域の一員として自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するために、協議会の運営、ピアサポート活用推進、研修の開催を行う。	・精神障害者地域移行・地域定着推進協議会 開催回数:20回 障害保健福祉圏域ごとに保健・医療・福祉関係者による協議を実施し、地域の課題に応じた体制整備を図った。 ・ピアサポート活用推進 ピアサポーター活動回数 17名 ピアサポーター活用実人数 46名 ・精神障害者地域移行・地域定着支援関係者研修 開催回数:2回 参加者数140名	障害福祉課
		障害児通所支援事業所受入促進事業	8,000	—	医療的ケア児等の受入体制を整備するため、受入に必要な設備整備及び備品購入を助成することで、通所支援事業所における医療的ケア児等の受入を促進し、家族の健康的な日常生活を支える環境を整備する。	R6年度新規	障害福祉課
		心のサポート推進事業	3,843	—	県民を対象に精神障害に関する正しい知識と理解に基づき、身近な人に対して傾聴を中心とした支援を行う「心のサポーター」を養成するとともに、障害児養育の経験者等をピアサポーターとして養成・派遣し、家族の不安や悩みの軽減や解消を図るなど、社会全体で障害児の家族に寄り添いサポートする体制を整備していく。	R6年度新規	障害福祉課
		ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,258	958	ひとり親家庭等に対し、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合、家庭生活支援員を派遣する。	・ひとり親家庭等に対し、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合、家庭生活支援員を派遣した。 ・R6(2024).3月末現在延べ派遣回数 89回	こども政策課
		寡婦福祉資金貸付事業費	21,015	3,836	寡婦に対し、寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	・寡婦の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・R6(2024).3月末現在新規貸付件数 2件	こども政策課
		高卒認定試験合格支援事業	300	150	ひとり親家庭の親又は子が高卒認定試験の合格を目指す場合に受講料の一部を支給し、学びなおしを支援する。	・ひとり親家庭の親又は子の安定した就業を促進するため、引き続き事業の周知に努める。 R5 実績なし	こども政策課
		子どもの居場所づくりサポート事業	504	504	家庭での養育が困難な状況にあるネグレクト家庭の児童や生活困窮家庭の児童等に対し、食事や学習等ができる居場所の担い手を育成する。	・子どもの居場所設置箇所数(R6(2024).3月末現在) 6市1町14か所(宇都宮市2、栃木市2、鹿沼市1、日光市4、小山市2、那須塩原市2、芳賀町1) ・担い手の育成・支援を図るための研修の実施	こども政策課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 [施策3 地域福祉の基盤づくり]

資料2-3

中項目	県の施策	事業名等	R6(2024)年度 当初予算額 (千円)	R5(2023)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和5(2023)年度実績(R6(2024).3月末現在)	所管課
(1) 包括的な 支援体制の構 築促進	①8050問題や 支援を必要とす るケアラーなど、多様化する 課題への対応	父子福祉資金貸付事業費	22,809	5,333	父子家庭の父及びその児童に対し、父子家庭の父の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉を増進するため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	・父子家庭の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・R6(2024).3月末現在新規貸付件数 6件	こども政策課
		母子家庭等自立支援給付金事業	13,458	3,628	ひとり親家庭の母又は父が看護師等の資格取得のための養成訓練(1年以上)を受講する際に生活負担を軽減するため訓練促進費を支給する。また、ひとり親家庭の母又は父が資格や技能を身に付けるため、指定された講座(教育訓練給付講座)を受講した際に受講料の一部を支給する。	・ひとり親家庭の親の就業を促進するため、高等職業訓練給付金等を支給した。(R6(2024).3月現在) ・高等職業訓練給付金受給者数 4名 ・自立支援教育訓練給付金受給者数 1名	こども政策課
		母子自立支援員設置事業	15,985	13,424	3健康福祉センターに母子父子自立支援員5名を配置し、ひとり親家庭等の自立に必要な情報提供及び相談支援等を実施する。	・3健康福祉センター(県東・県南・県北)に母子・父子自立支援員5名を配置し、ひとり親家庭等への相談支援を行った。	こども政策課
		母子福祉資金貸付事業費	323,905	72,092	母子家庭の母及びその児童に対し、母子家庭の母の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉を増進するため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	・母子家庭の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・R6(2024).3月末現在新規貸付件数 94件	こども政策課
		母子家庭等就業・自立支援センター事業	15,723	14,492	母子寡婦福祉法等に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の増進を図るため、就業支援を柱とした総合的な自立支援事業を実施する。	・母子寡婦福祉法等に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の増進を図るため、就業支援を柱とした総合的な自立支援事業を実施した。 ・R5(2023).3月末現在相談件数 545件 ・介護員養成研修修了者数 14名	こども政策課
		ヤングケアラー総合支援事業	10,772	14,843	関係機関への研修、ピアサポート活動への支援、ヤングケアラー家庭への家事・育児支援、ヤングケアラーに関する普及啓発等、ヤングケアラーへの支援を総合的に実施する。	・ヤングケアラー理解促進ムービー作成 ・ヤングケアラーに関する啓発イベント開催 ・ヤングケアラーコーディネーター設置	こども政策課
		ケアラー支援訪問看護事業	27,600	—	在宅で療養している医療的ケア児等や難病患者のお世話をする家族の休憩(レスパイト)時間を確保するため、訪問看護の利用支援を行うことにより、ケアラーが個人として尊重され、社会から孤立することなく、安心して社会生活ができる機会の提供を目指す。	R6年度新規	健康増進課
		薬物依存症対策事業	7,458	5,982	覚醒剤、大麻等による薬物依存症者本人の回復に向けた支援を行うため、認知行動療法を用いた回復プログラムによる薬物再乱用防止教育事業の実施やプログラム修了後の経過観察指導を行うとともに、薬物依存症者の家族に対しても精神的な支援のための家族会を開催する。	・薬物再乱用防止教育事業 24回実施 延べ32名受講 ・経過観察指導 対象者1名に対して1回実施 ・家族会の開催 27回開催 延べ447名参加	医薬・生活衛生課
		外国人材等の受入れ体制整備事業(とちぎ外国人相談サポートセンター)	12,044	12,326	多言語(11言語)による一元的な相談窓口である「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営	・とちぎ外国人相談サポートセンター 相談件数:1,301件	県民協働推進課
		外国人材等の受入れ体制整備事業(情報提供事業、研修事業)	8,319	8,083	企業からの相談に対応する相談窓口の運営、外国人材の雇用に関する企業や団体等の総合的な調整を図る外国人材コーディネーターを配置する。	・企業向け外国人材雇用等相談窓口の運営 相談件数:11件 ・外国人材コーディネーター 企業等への派遣等件数 220件	国際経済課
		情報提供事業、研修事業	96	296	主に外国人を対象とした、次の事業を実施する。 (実施主体:(公財)栃木県国際交流協会) ・SNSによる多言語情報提供事業の実施	・Facebookフォロワー数 1,154人(R6.3.31時点) ・トランスレーターバンク 活動件数:252件 登録者数:282名(R6.3.31 時点)	県民協働推進課
		「とちぎ外国人材活用促進協議会」の運営	1,688	2,186	県内企業等による外国人材の適切な活用を促進するとともに、外国人材の受入れに伴う諸課題についての検討や情報共有を行うため、とちぎ外国人材活用促進協議会において、外国人材を雇用する企業等に対し、外国人材の適切な活用等に関するセミナーを開催する。	・とちぎ外国人材活用促進協議会 会員数 313名 部会開催回数 3回 ・セミナーの開催 7回	国際経済課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 [施策3 地域福祉の基盤づくり]

資料2-3

中項目	県の施策	事業名等	R6(2024)年度 当初予算額 (千円)	R5(2023)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和5(2023)年度実績(R6(2024).3月末現在)	所管課
(1) 包括的な 支援体制の構 築促進	①8050問題や 支援を必要とす るケアラーな ど、多様化する 課題への対応	「多文化共生」地域力向上推 進事業【再掲】	2,700	2,700	多文化共生実務者研修、災害時外国人支援者実務者研修の実 施、外国人キーパーソン研修会の実施、とちぎ多文化共生フォー ラムを開催する。	・多文化共生実務者研修(全4回)(参加者延べ126名) ・災害時外国人支援者実務者研修の実施(参加者:31名) ・外国人キーパーソン研修会の実施(参加者:延べ28名) ・とちぎ多文化共生フォーラムの開催(参加者:51名)	県民協働推進課
		地域日本語教育体制づくり 事業	8,425	9,278	栃木県地域日本語教育連携調整会議の開催、日本語教育コー ディネーターの配置、日本語学習支援者を対象とした研修、オン ラインによる日本語学習支援事業を実施する。	・栃木県地域日本語教育連携調整会議(1回) ・日本語教育コーディネーターの配置 ・日本語学習支援者を対象とした研修の実施 全8回(参加者延べ53名) ・オンラインによる日本語学習支援の実施 受講者数 日本語学習支援者6名 外国人1名	県民協働推進課
		就職氷河期就労支援事業	12,440	12,603	専門相談窓口における就労支援やセミナー及び合同企業面接 会を開催する。 また、県立産業技術専門校の県北校及び県南校で行う施設内訓 練に当該世代優先枠を設定する。	・相談件数:502件 ・セミナー開催:40回 参加者数:64名 ・公共訓練(CAD基礎科):入校者数26名うち就職氷河期世代13名 (既存の施設内コースの氷河期世代入校者数 28名) ・企業の採用担当者との座談会開催:4回 参加者数:16名	労働政策課
		ユニバーサル農業総合推進 事業費	3,865	2,851	福祉施設が農業体験や農業実施する機会について、インターン シップやマッチングシステムを通じて拡大し、障害者・高齢者等、 誰もが取り組めるユニバーサル農業を促進する。	・農福連携インターンシップの開催 実績:県内2か所で開催 参加者:延べ12福祉施設 ・農福連携マッチングの実施 委託先:とちぎセルフセンター 実績:17件(R6(2024).3月現在) ・ユニバーサル農業部門別検討会の開催 実績:2回開催 参加者:延べ70名 ・ユニバーサル農業発展支援促進事業の実施 農福連携を実施する任意団体(農業者と福祉施設等により形成した協議 会)に対し、請負作業に必要な道具、連携に向けた検討、商品試作検討、 取組PR経費等の幅の広い支援を実施(実施主体4団体)	農政課
		スクールソーシャルワーカー 活用事業	98,840	85,079	様々な課題を抱えた児童生徒の置かれた環境の改善に向け、ス クールソーシャルワーカーを配置し、貧困など福祉的支援が必要 な家庭に対して、福祉部局と連携し支援体制を構築する。	・県スクールソーシャルワーカーの中学校区(宇都宮市を除く)及び県立学 校3校への配置:41人 ・学校での相談:8,995回、ケース会議への出席:689回、家庭訪問:1,703 回、関係機関訪問:994回 等	学校安全課
(2) 社会福祉 協議会の取組 の充実	①県社会福祉 協議会の取組 の充実	地域福祉推進指導費補助金	97,930	95,462	地域福祉推進のためのネットワークの中心となり、市町社会福祉 協議会をはじめ福祉関係団体の育成支援にあたる県社会福祉 協議会の事業に対し助成する。	・市町社協、その他の福祉関係団体の基盤強化、事業支援のため県社協 が実施する事業に対して支援した。	保健福祉課
		とちぎ福祉ナビゲーション管 理・運営費	廃止	419	県内福祉情報全般を取り扱うホームページである「とちぎ福祉ナ ビゲーション」を管理・運営する。※令和6年度からは県社会福祉 協議会が自主財源で運営。	・県社協において、HPを管理し、県社協事業のほか、県内福祉団体のイ ベント情報、ボランティア情報等を掲載した。 ・アクセス数:131,477件(R5(2023).4～R6(2024).3)	保健福祉課
		福祉施設経営指導事業費補 助金	8,862	8,496	職員待遇や財務会計をはじめとする社会福祉施設の経営に関 する事項及び入所者処遇に関する事項について、専門家による 指導・助言を行う体制を整備することにより、職員待遇の向上、 施設経営の安定向上及び入所者処遇の向上を図る。	・経営指導員の人件費等に対して助成を行い、社会福祉法人等からの相 談に対して指導助言を実施した。 ・相談活動実績380件(R5(2023).4～R6(2024).3)	保健福祉課
		小地域福祉活動推進モデル 事業(地域福祉等推進特別 支援事業)【再掲】	280	280	市町社会福祉協議会を通じてモデル地域を選定し、「地域共生 社会」の実現に向けて、あらゆる住民が支え合いながら住み慣 れた地域で暮らしていけるよう、地域住民等による身近な圏域に おける地域生活課題の把握・解決を試みることができる地域づく りに向けた取組を推進する。	・足利市社会福祉協議会 アドバイザー(四天王寺大学准教授)による講義等 ・芳賀町社会福祉協議会 アドバイザー(NPO法人とちぎユースサポーターズネットワーク代表理事) による講義等	保健福祉課

中項目	県の施策	事業名等	R6(2024)年度 当初予算額 (千円)	R5(2023)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和5(2023)年度実績(R6(2024).3月末現在)	所管課
(3) 成年後見 制度の利用な ど、一人ひと りの権利を守る取 組の促進	① 成年後見制 度等の利用促 進	地域福祉後見促進支援事業	10,446	9,296	栃木県社会福祉協議会に「とちぎ成年後見支援センター」を設置し、県内市町社会福祉協議会が実施する法人後見事業に対する支援を行うとともに、関係機関との連携を緊密に図り、成年後見制度の普及啓発や人材育成などに取り組む。 また、市町の体制整備等の促進に向けて、専門職(弁護士、司法書士、社会福祉士)の派遣の実施や相談窓口を設置し、専門的な見知から体制整備等に当たったの助言を実施する。	【地域相談支援事業】 ・相談件数: 40件 ・制度説明等職員派遣: 1件 ・市町社協、市町中核機関等主催会議派遣: 25件 【法人後見事業担当職員(専門員)研修】受講者数: 延べ78名 ・R5(2023).6月～7月(4日間) ・宇都宮家庭裁判所及び三士会による講義等 【法人後見支援員フォローアップ研修】参加者数: 15名 ・R5(2023).7.25 ・ばあとなあたちぎによる講義 【法人後見事業推進連絡会議】 ・R5(2023)年5月～R6(2024)年2月(全4回) ・参加者数: 延べ114名 【成年後見制度普及啓発セミナー】 ・R5(2023).12.1 【成年後見制度利用促進体制整備研修】 ・R5(2023)(全4回) ・法律・福祉専門職による講義等 ・参加者数: 延べ116名 【成年後見制度利用促進体制アドバイザー事業】 ・派遣回数: 延べ1市	保健福祉課
		日常生活自立支援事業費	107,303	104,407	社会福祉法第81条に基づき、権利侵害の防止や福祉サービスを利用するために必要な支援を行う「とちぎ権利擁護センター」を中核とした日常生活自立支援事業を実施し、認知症高齢者等が地域で安心して生活していけるよう支援する。	・県社協が主体となって、福祉サービス利用援助事業の推進、生活支援員研修会・関係機関連絡会議を開催 ・利用者数: 987人(R6.3) ・相談件数: 1,729件(R5)	保健福祉課
		市民後見推進事業費	1,440	633	市町において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を支援する。	・6市町において、市民後見人の養成及び活用のための検討会議や市民後見制度の普及啓発を実施	高齢対策課
		未成年後見人支援事業	1,200	472	未成年後見人の報酬負担に対する補助及び損害賠償保険に係る保険料を負担する。	・補助対象未成年後見人延べ2名	こども政策課
	② 虐待やDV等 による被害防 止及び適切な支 援の促進	犯罪被害者等に対する支援事業	1,379	1,255	犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、平穏な日常生活を営むことができるようにするための施策を推進するとともに、県民の理解を促進するための普及啓発を実施する。	・犯罪被害者等支援担当者研修会 開催日: R5(2023).6.28、参加者: 63人 ・巡回パネル展示 県庁ほか11市町の計12箇所 ・犯罪被害者等見舞金制度の運用	くらし安全安心課
		とちぎ性暴力被害者サポートセンター運営業務	17,430	14,923	性犯罪・性暴力被害者の心身の負担を軽減し、健康回復を図るとともに、被害の潜在化防止のための総合的な相談窓口として、とちぎ性暴力被害者サポートセンター(とちエール)を運営する。	・電話相談: 823件 ・来所相談: 138件	人権男女共同参画課
		性犯罪・性暴力被害者支援のための普及啓発事業	747	518	とちぎ性暴力被害者サポートセンター(とちエール)の周知のためのカード配布や駅広告等を実施する。	・とちエールカード: 50,000枚 ・駅ポスター広告5箇所(11月) ・フリーペーパー広告1回(11月)	人権男女共同参画課
		性暴力被害者支援体制強化事業	990	904	性犯罪・性暴力被害者支援に対する次の事業を実施する。 ・県民の理解促進を目的とした講演会の開催 ・相談支援に携わる職員、教職員を対象とした講座等の実施 ・とちエール関係機関による連携会議の開催	・性暴力について考える講演会 開催日: R5(2023).7.30、受講者: 101名 ・性暴力を考える講座 2回開催、受講者計: 129名 ・教職員を対象とした研修会 開催日: R5(2023).8.3、受講者: 26名 ・連携会議: R5(2023).8.25開催	人権男女共同参画課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 [施策3 地域福祉の基盤づくり]

資料2-3

中項目	県の施策	事業名等	R6(2024)年度 当初予算額 (千円)	R5(2023)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和5(2023)年度実績(R6(2024).3月末現在)	所管課
(3) 成年後見 制度の利用な ど、一人ひとりの 権利を守る取 組の促進	②虐待やDV等 による被害防止 及び適切な支 援の促進	DV被害者等自立生活支援 事業	5,699	4,874	DV被害者等に対し、精神面のケアや生活面のサポート等を行うことにより、自立に向けた支援を行う。	・集中ケアプログラム事業:3世帯 ・自立サポート事業:30世帯 ・自助グループ開催:12回	人権男女共同参 画課
		DV防止啓発事業	680	480	DV防止啓発に関するリーフレット等を県民や関係機関に配布、出張セミナーを開催し、被害者の早期発見のための理解を深める。 また、女性に対する暴力の根絶に向けた取組を一層強化するため「女性に対する暴力をなくす運動(11/12～11/25)」を実施し、広報・啓発活動等を行う。	・一般向けDV防止啓発リーフレットの作成、配布 ・出張セミナー12回 ・県庁昭和館のパープルライトアップ(R5(2023).11.21～11.30) ・とちまるくん人形・2階及び15階ロビー等における広報、1階県民ロビーにパープルリボンツリーの設置(運動期間内) ・女性への暴力を考える講演会の実施(R5(2023).10.21)参加者:68名 ・女性への暴力を考える講座の開催(R5(2023).8.4)参加者:73名	人権男女共同参 画課
		若年層被害防止支援事業	1,373	1,373	若年層に対する性暴力等の被害防止のため、高校を対象に出張セミナーの実施や啓発資料の作成・配布を行う。	・出張セミナー実施数:12校(12回) ・啓発チラシ・ポスター作成・配布	人権男女共同参 画課
		とちぎ男女共同参画センター 相談支援事業	43,654	36,794	とちぎ男女共同参画センターにおいてDV被害者等に対する相談を実施する。	・電話相談:5,061件 ・面接相談:169件	人権男女共同参 画課
		とちぎ男女共同参画センター 保護事業	9,137	4,658	とちぎ男女共同参画センターにおいてDV被害者等の保護を実施する。	・保護件数:45件	人権男女共同参 画課
		配偶者暴力相談体制強化事 業	226	136	配偶者暴力の防止及び被害者支援にあたる相談員等の資質の向上を図る。	・婦人保護業務関係職員研修会 実施回数:5回、参加延人数:238名 ・配偶者暴力相談支援センター職員研修会 実施回数:5回、参加延人数:84名 ・外部研修会参加	人権男女共同参 画課
		配偶者暴力対策ネットワー ク事業	0	0	配偶者暴力の防止及び被害者の速やかな保護を図るため、関係する機関・団体による配偶者暴力防止対策ネットワーク会議を設置し、問題に対する認識の共有化と相互の連携強化を図る。	・配偶者暴力防止対策ネットワーク会議 実施回数:1回、参加者数:34機関	人権男女共同参 画課
		民間団体等への一時保護等 業務の委託	11,162	3,847	DV被害者等の一時保護等業務を民間支援団体や母子生活支援施設へ委託する。	・一時保護委託件数:7件	人権男女共同参 画課
		栃木県DV被害者等地域支 援サポーター制度	333	307	・県が実施するDV地域支援サポーター養成講座修了者のうち希望する者をDV被害者等地域支援サポーター(以下サポーターという。)として登録し、市町や民間支援団体等を連携して、DV防止・早期発見の普及啓発活動や地域での寄り添った支援活動を行ってもらうことにより、DV被害者支援等の充実を図る。	・サポーター(18名)の資質向上のため、交流会を実施した。 実施回数:2回(①6月、②1月) 参加人数:①25名、②16名※ ※県市町女性支援行政担当職員及び女性相談支援員を含む	人権男女共同参 画課
		高齢者虐待防止推進事業費	90	86	高齢者虐待防止について、県民や関係機関に広く啓発を行うとともに、地域における虐待防止ネットワーク構築を支援する。また、市町や地域包括支援センターにおいて高齢者虐待対応に従事する職員を対象とした虐待対応力向上研修を実施する。	・虐待対応力向上研修 初級研修 47名 フォローアップ研修 24名 ・市町担当課長向け研修 15名 ・普及啓発パンフレット(1,560部) 市町に配付	高齢対策課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 [施策3 地域福祉の基盤づくり]

資料2-3

中項目	県の施策	事業名等	R6(2024)年度 当初予算額 (千円)	R5(2023)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和5(2023)年度実績(R6(2024).3月末現在)	所管課
(3) 成年後見 制度の利用な ど、一人ひとりの 権利を守る取 組の促進	②虐待やDV等 による被害防止 及び適切な支 援の促進	児童虐待防止啓発事業	0	0	児童虐待問題に関する一層の意識の高揚と防止対策の定着を図るため、県民や関係機関等に対し「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン(11月)」を中心に集中的に広報・啓発活動(リーフレット配布、オレンジリボン掲示、オレンジリボン着用)等を行う。	・昭和館のオレンジライトアップ ・1階ロビーでのオレンジリボンモニュメント等掲示 ・15階展示スペースでのパネル等展示 ・県民だよりによる「189」周知・本庁北別館での懸垂幕掲示 ・県内主要郵便局等へのポスター設置	こども政策課
		虐待防止のためのSNS相談業務	14,256	14,124	SNSを活用した相談体制を構築することにより、子どもや保護者等からの相談を幅広く受け付け、児童虐待の未然防止及び早期対応を図る。	・相談件数 387件	こども政策課
		夜間・休日相談体制整備事業	9,568	9,568	児童虐待への迅速・適切な対応を行うため、夜間・休日を含め、虐待通告を24時間受理する。	・受信実績(R6(2024).3月末現在) 901件	こども政策課
		障害者110番運営事業(障害者社会参加総合推進事業)	883	883	障害者社会参加推進センターでは障害者110番運営事業を行っており、障害者の権利擁護に係る相談等に対応し、内容に応じて専門機関に依頼する。	・相談件数 25件	障害福祉課
		障害者虐待防止推進事業	1,409	1,545	栃木県障害者権利擁護センターを運営すると共に、関係機関等との連携協力体制の整備や障害者虐待防止等の職務に携わる人材等の資質向上のための研修、広報等による普及啓発を行う。	・障害者虐待防止・権利擁護研修従事者コース修了者:128名 ・県政出前講座 テーマ:「障害者虐待の防止について」・回数:8回 参加者合計:140名	障害福祉課
		児童虐待に対応するための研修会【再掲】	38	30	幼・保・小・中・高・特別支援学校の管理職等を対象に、児童虐待の現状についての理解を深めるとともに、早期発見や関係機関との連携の在り方など、組織として対応する能力を高めるための研修会を開催する。	・講話:「今こそ『地域の学校』をすべての子どもの『安全基地』に～みんなの学校が教えてくれたこと～」 ・講師:大阪市立大空小学校初代校長 木村 泰子 氏 ・参加者数 257名	教育政策課
(4) 福祉サ ービスの質の確 保・向上	①「福祉サ ービス第三者評 価制度」の普及 ・啓発	地域密着型介護サービスの外部評価機関の選定	0	0	定期的に第三者機関による評価を受け、その結果を公表することにより、介護サービスの質の改善を図るため、評価機関の募集及び選定を行う。	・評価機関5団体 ・29事業所評価実施	高齢対策課
		福祉サービス第三者評価推進事業	9,991	10,027	社会福祉法人等の提供する福祉サービスを、事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価し、福祉サービスの質の向上を図ることを目的とした「とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構」が行う評価機関の認証や制度の普及啓発等に対し助成する。	・とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構において、実施評価機関の認証やシンポジウムを開催等を行った。 実施日:R6(2024).2.16 参加人数:52名	保健福祉課
		②サービス提供体制の整備とサービス提供者の資質向上	1,761	1,458	社会福祉法人や社会福祉施設に対する指導監査の実施により、適正な法人運営と円滑な福祉サービスの提供体制を確保する。	・43社会福祉法人、891社会福祉施設等に対して指導監査を実施	指導監査課
		③「栃木県運営適正化委員会」の運営の支援	9,440	8,969	社会福祉法83条の規定により、福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者からの苦情を適切に解決するため、栃木県社会福祉協議会内に第三者機関として「運営適正化委員会」を設置する。	・栃木県社会福祉協議会内に第三者機関として「運営適正化委員会」を設置。 ・苦情受付件数 98件 ・その他の相談件数 24件	保健福祉課
(5) 寄附文化の醸成	①寄附文化の醸成	栃木県地域福祉基金	0	0	栃木県地域福祉基金について、県ホームページ等により周知し、普及啓発する。	・県ホームページ等により基金の周知を図り、民間からの寄附金を受け入れた。 ・おもいやり駐車スペース利用証の作成など、寄附金を活用した事業を実施した。 寄附金額:8,918,839円(令和6(2024)年3月末現在)	保健福祉課
		栃木県共同募金会	0	0	県共同募金会のPRへの協力等を実施する。	・栃木県共同募金会が実施する「赤い羽根共同募金運動」の周知等に協力した。 「共同募金運動街頭セレモニー」の実施 R5(2023).10.1	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画（第4期 中間見直し版）評価指標進捗状況

施 策	中項目	No.	項目	単位	基準値 (時点)	年度	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
【1】 安心して暮らせる 地域づくり	(1) 緩やかに見守り、つながる地域づくり	1	とちまる見守りネット 協定締結事業者数	者	22 (2020)	目標値	－	23	24	25	26	27	28	
						実績値	－	22	24	26				
						達成度	－	C	A	A				
			要因分析等		本事業について、リーフレットを配布するなどの周知に努めており、協定締結に至った。今後も引き続き周知に努める必要がある。									
		2	介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率	%	6.5 (2019)	目標値	6.6	6.9	7.2	7.5	7.8	8.0	8.0	
						実績値	3.4	3.9	4.2					
						達成度	C	C	C					
			要因分析等		感染症の影響により高齢者が参加を控えるとともに、開催規模や参加人数の縮小等、通いの場の活動が制限されたことや、生活様式の変化等により、高齢者の参加が低迷したと考えられる。感染症対策を講じるとともに、新たな開催手法の検討により、今後は参加者も増加する見込みである。									
		3 (見直し前)	認知症サポーター養成数	人	229,319 (2020.12)	目標値	－	229,880	230,440	231,000	(中間見直しにより指標変更)			
						実績値	－	241,691	251,888	265,291				
						達成度	－	A	A	A				
			要因分析等		市町において、積極的に認知症サポーター養成研修が実施されており、順調に推移している。									
	3 (見直し後)	認知症地域支援推進員の配置数	人	139 (2023.4)	目標値	(中間見直しにより新設)					154	169	185	
					実績値									
					達成度									
		要因分析等		(中間見直しにより新設)										
	(2) 災害に備えた取組の促進	4	避難行動要支援者に係る個別計画策定市町数	市町	21 (2020)	目標値	－	23	24	25	計画の内容の充実を図る。(優先度の検討・訓練の実施・計画の見直し等)			
						実績値	－	22	25	25				
						達成度	－	B	A	達成済				
			要因分析等		個別に取組状況の確認及び助言を行ったことで、全市町で個別避難計画の作成に着手することができた。									

※【目標値設定があるもの】達成度 = (実績値－基準値)／(目標値－基準値) A:達成度が80%以上 B:達成度が50%以上80%未満 C:達成度が50%未満

※【長期的に上昇若しくは減少を目指すもの】 A:実績値＞基準値 B:なし C:実績値≤基準値

栃木県地域福祉支援計画（第4期 中間見直し版）評価指標進捗状況

施 策	中項目	No.	項目	単位	基準値 (時点)	年度	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)			
【1】 安心 して暮らせる 地域づくり	(3) ひと にやさしい まちづくり の推進	5	おもいやり駐車スパー ス協力施設数	事業者	817 (2019)	目標値	－	850	880	910	940	970	1,000			
						実績値	－	798	794	807						
						達成度	－	C	C	C						
			要因分析等		啓発キャンペーンを実施し、リーフレットの配布、ポスターの掲示、広報紙への掲載などの周知に努めているが、協力施設数の増加には至らず、今後も引き続き周知に努める必要がある。											
【2】 地域 を担うひとづ くり	(1) ひと に寄り添 い、支え合 う気運の醸 成	6	重層的支援体制整備事 業等の実施など包括的 支援体制の構築に取り 組む市町数	市町	8 (2020)	目標値	－	10	13	16	19	22	25			
						実績値	－	10	10	14						
						達成度	－	A	C	B						
		要因分析等		各種研修等を通じて、理念の浸透、キーとなる人材の育成、市町の後押しを図ることで、市町の取組を支援。R5 年度実績値は前年度から4市町増加した14市町（うち重層的支援体制整備事業に取り組む市町は4市町）となり、 目安値には至っていないものの、取組は着実に進展している。												
		－	認知症地域支援推進員の配置数<再掲>		【1】の（1）のとおり。											
		7	困ったときに、家族・ 親族以外で相談でき るところ（相手）がい ない県民の割合	％	10.6 (2020)	目標値	－								減少を目指 す	
						実績値	－	13.4	11.6	9.8						
						達成度	－	C	C	A						
		要因分析等		社会福祉法（H30改正）において包括的な支援体制の整備が市町の努力義務とされ、市町の取組が着実に進展して いる。また、ケアする人・ケアされる人のための総合サポート「保健福祉ポータルサイト」等の取組により、R5 の数値は前年に比べて減少し、目安値を達成した。												
	(2) 地域 住民等によ る社会貢献 活動の充実	8	高齢者の社会貢献活動 参加率	％	52.3 (2020)	目標値	－	基準値を上 回る								上昇を目指 す
						実績値	－	51.4	54.0	54.9						
						達成度	－	C	A	A						
		要因分析等		地域社会や自治体が高齢者の社会参加活動の参加を支援するなど、様々な取組が増えたことで、高齢者の社会貢献 活動への幅が広がり、参加意欲の高まりにつながったと考えられる。												



※【目標値設定があるもの】達成度 = (実績値－基準値)／(目標値－基準値) A:達成度が80%以上 B:達成度が50%以上80%未満 C:達成度が50%未満
※【長期的に上昇若しくは減少を目指すもの】 A:実績値>基準値 B:なし C:実績値≤基準値

栃木県地域福祉支援計画（第4期 中間見直し版）評価指標進捗状況

施 策	中項目	No.	項目	単位	基準値 (時点)	年度	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
【2】 地域 を担うひとづくり	(3) 福祉 人材の育成・確保	9 (見直し前)	介護に関する入門的研修実施市町数	市町	5 (2019)	目標値	10	15	20	25	(中間見直しにより指標変更)		
						実績値	5	5	9	9			
						達成度	C	C	C	C			
			要因分析等		研修講師の選定や受講者の確保が困難な状況にあるため、実施に至らない市町が多かったものと考えられる。								
		9 (見直し後)	介護人材の確保に取り組む市町数	市町	13 (2022)	目標値	(中間見直しにより新設)				19	22	25
						実績値							
						達成度							
			要因分析等		(中間見直しにより新設)								
		10 (見直し前)	とちぎ介護人材育成認証制度の審査・認証法人数	法人	39 (2020)	目標値	55	70	85	100	(中間見直しにより指標変更)		
						実績値	44	69	84	94			
						達成度	C	A	A	A			
			要因分析等		認証制度に係るポスターや動画を作成し周知を図ったこと等により、認知度が向上し、参加法人の増加につながったものと考えられる。								
		10 (見直し後)	とちぎ介護人材育成認証制度の認証法人数	法人	44 (2022)	目標値	(中間見直しにより新設)				54	59	64
						実績値							
						達成度							
			要因分析等		(中間見直しにより新設)								

※【目標値設定があるもの】 達成度 = (実績値－基準値)／(目標値－基準値) A:達成度が80%以上 B:達成度が50%以上80%未満 C:達成度が50%未満
※【長期的に上昇若しくは減少を目指すもの】 A:実績値＞基準値 B:なし C:実績値≤基準値

栃木県地域福祉支援計画（第４期 中間見直し版）評価指標進捗状況

施 策	中項目	No.	項目	単位	基準値 (時点)	年度	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
【３】 地域福祉の基盤づくり	(１) 包括的な支援体制の構築促進	-	重層的支援体制整備事業等の実施など包括的支援体制の構築に取り組む市町数<再掲>		【２】の（１）のとおり。									
			介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率<再掲>		【１】の（１）のとおり。									
		11	基幹相談支援センター設置市町数	市町	14 (2020)	目標値	—	17	21	25			25	
						実績値	—	14	16	18				
						達成度	—	C	C	C				
			要因分析等		障害保健福祉圏域調整会議において、基幹相談支援センターの設置や活用について意見交換の場を設けるなど、設置に向けた働きかけを行い、令和５年度末までに２市で設置に至った。									
		12	子ども家庭総合支援拠点設置市町数	市町	2 (2019)	目標値					25	—		
						実績値	7	15	24	25				
						達成度	C	B	B	A				
			要因分析等		機会を捉え市町へ設置を促したことなどにより、全市町で設置に至った。									
		13	在県外国人支援に係る人材の登録者数	人	355 (2019)	目標値	400	440	480	520	560	600	—	
						実績値	388	429	464	501				
						達成度	C	A	A	A				
			要因分析等		研修やセミナー等による積極的なPRにより、概ね順調に推移している。									

※【目標値設定があるもの】達成度＝（実績値－基準値）／（目標値－基準値） A:達成度が80%以上 B:達成度が50%以上80%未満 C:達成度が50%未満
※【長期的に上昇若しくは減少を目指すもの】 A:実績値＞基準値 B:なし C:実績値≤基準値

栃木県地域福祉支援計画（第4期 中間見直し版）評価指標進捗状況

施 策	中項目	No.	項目	単位	基準値 (時点)	年度	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
【3】 地域福祉の基盤づくり	(1) 包括的な支援体制の構築促進	14	ケアラーという言葉の認知度（聞いたことがあり、内容も知っている）	%	44.9 (2023)	目標値	(中間見直しにより新設)				50	60	70
						実績値							
						達成度							
			要因分析等		(中間見直しにより新設)								
		15	ヤングケアラー・コーディネーターの設置市町数	市町	4 (2023)	目標値	(中間見直しにより新設)				6	8	10
						実績値							
						達成度							
			要因分析等		(中間見直しにより新設)								
	(3) 成年後見制度の利用など、一人ひとりの権利を守る取組の促進	16	成年後見制度に係る中核機関設置市町数	市町	2 (2020)	目標値	－	6	10	14	25	機能の充実を図る。	
						実績値	－	7	14	19			
						達成度	－	A	A	A			
			要因分析等		中核機関の設置に向けて、市町や社会福祉協議会職員を対象に研修を実施したほか、弁護士等の専門職をアドバイザーとして派遣し、助言等を行ったことにより、市町の取組につながった。								
	(4) 福祉サービスの質の確保・向上	17	第三者評価受審件数	件	235 (2019)	目標値	－	250	270	290	310	330	350
						実績値	－	259	281	301			
						達成度	－	A	A	A			
			要因分析等		とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構において、福祉サービス第三者評価推進シンポジウムなどによる普及啓発等を実施し、第三者評価の意義等について理解が図ることができた。								

※【目標値設定があるもの】達成度 = (実績値－基準値)／(目標値－基準値) A:達成度が80%以上 B:達成度が50%以上80%未満 C:達成度が50%未満
※【長期的に上昇若しくは減少を目指すもの】 A:実績値＞基準値 B:なし C:実績値≤基準値

「栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)」に関連する令和6(2024)年度新規事業

【 】は事業所管課

施策1 安心して暮らせる地域づくり

(1) 緩やかに見守り、つながる地域づくり

- ・アウトリーチ型家庭教育支援事業【教育委員会事務局 生涯学習課】

施策2 地域を担うひとづくり

(1) ひとに寄り添い、支え合う気運の醸成

- ・こどもの権利擁護サポート事業【こども政策課】

施策2 地域を担うひとづくり

(3) 福祉人材の育成・確保

- ・介護職員初任者研修実施事業【高齢対策課】

施策3 地域福祉の基盤づくり

(1) 包括的な支援体制の構築促進

- ・ケアラー支援普及啓発事業【保健福祉課】
- ・ケアラー支援ガイドライン作成事業【保健福祉課】
- ・ケアラー支援 Web ページ制作事業【保健福祉課】
- ・ケアラー手帳作成事業【保健福祉課】
- ・生活困窮児童食事等支援事業【保健福祉課】
- ・加齢性難聴に関する普及啓発等事業【高齢対策課】
- ・地域課題分析支援事業【高齢対策課】
- ・ケアラー支援知識向上研修事業【高齢対策課】
- ・ケアラー支援訪問看護事業【健康増進課】
- ・障害児通所支援事業所受入促進事業【障害福祉課】
- ・心のサポート推進事業【障害福祉課】

アウトリーチ型家庭教育支援事業について

背景

- 保護者の悩みの多様化
- ・家族構成の変化や地域における人間関係の希薄化
 - ・ひとり親家庭の増加や共働き世帯の増加
 - ・子どもの貧困、児童虐待等の社会問題化

県の方向性

地域において家庭教育支援の人材等により **家庭教育支援チームを組織化し、個別の支援が必要な家庭に対する学習機会や情報の提供等の充実を図っていく。**

家庭生活に余裕がなく、自ら保護者向けの学びの場や相談の場に足を運ぶことが困難で悩みや課題を抱えた保護者に支援を届けたい。

既存事業（家庭教育支援プログラムによる学びの機会の提供等）により対応

本事業（アウトリーチ型の家庭教育支援）により対応

専門的な機関による対応

家庭教育・子育てに関心がある家庭

個別の支援が必要な家庭

福祉的な対応が必要な家庭

国の動向

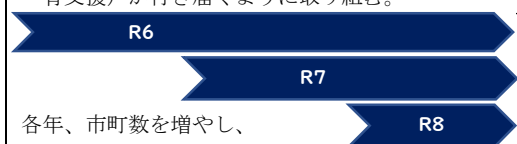
- こども基本法第3条（基本理念）一部抜き出し
- ・こどもの養育については、家庭を基本
 - ・こどもの養育に関し十分な支援を行う
 - ・家庭での養育が困難な子どもにはできる限り家庭と同様の養育環境を確保すること

地域における家庭教育支援基盤構築事業※の活用 国庫補助事業内容

※家庭教育支援チームの組織化による保護者への学習機会や情報の提供に加え、個別の支援が必要な家庭に寄り添った相談対応の実施や、それに対応するためのチーム員等に対する研修の強化への支援などを通じて、地域における家庭教育支援の取組を後押しする事業。

(1) 推進委員会の設置等	(2) 家庭教育支援に関する推進体制の構築	(3) 家庭教育支援に関する取組の実施
域内の家庭教育支援活動の総合的な在り方の検討を行うための推進委員会の設置や、家庭教育に関する学習プログラム等の中心的な企画・実施や保護者への相談対応等を行う者等の資質向上や情報交換等を図るための研修等を行い、家庭教育支援活動の総合的な推進を図る。	①家庭教育支援に関わる地域の多様な人材の養成 ②家庭教育支援員等の配置 ③「家庭教育支援チーム」の組織化 ④家庭教育支援員等に対する研修の実施	①保護者への学習機会の効果的な提供 ②親子参加型行事の実施 ③家庭教育に関する相談対応や情報提供 ④保護者に寄り添うアウトリーチ型支援の実施

県事業内容

(1) 総合的な在り方検討	(2) 支援体制の構築	(3) 地域における家庭教育支援の助成
・「 家庭教育支援推進委員会 」の設置 家庭教育支援活動の実施方針、広報活動方策等の検討、研修の企画、事業の検証・評価等を行う。 構成メンバーは、各教育事務所及び総合教育センター家庭教育担当者、県の子育て支援担当者、家庭教育支援チームと連携し家庭教育支援を行っている市町行政担当者、学校職員等とする。	・ 人材養成 （総合教育センター） 家庭教育支援プログラム指導者研修 家庭教育オペニオンリーダー研修 ・ 各教育事務所による市町支援 市町において、家庭教育支援の充実及び地域の多様な人材で構成する家庭教育支援チームの強化・立ち上げ ・ 家庭教育支援フォーラムの開催 ・ 家庭教育支援デジタルパンフレットの作成	・助成を活用して、 現在行っている家庭教育支援をさらに充実させるとともに、個別の支援が必要な家庭にも支援 （アウトリーチ型の家庭教育支援）が行き届くように取り組む。  県内全て組織化アウトリーチ型支援を目指す 各年、市町数を増やし、家庭教育支援チームの充実を図る

活動・成果目標

- ・身近な地域に子育ての悩みを相談できる人がいる保護者の割合が改善
- ・家庭教育支援養成者の活躍の場が充実
- ・アウトリーチ型家庭教育支援を実施する多様な人材で構成する家庭教育支援チームのある市町数が増加

社会全体で子どもたちの健やかな育ちを支える環境の構築

令和6年度 こどもの権利擁護サポート事業

将来への不安等から意見表明が困難である要保護児童の権利擁護のため、①から③までの事業を一体的に実施する。

※改正児童福祉法（R6.4.1施行）において、児童の意見聴取等の仕組みの整備が明文化され、県は下記①＝実施義務、②＝努力義務を負う。

①児相による意見聴取等措置

一時保護、施設・里親への措置等、こどもに大きな影響を及ぼす決定を行う場面において、児相職員による意見聴取を円滑・適正に行うための研修の実施

- ・こどもの権利に関する児相全体の理解促進
- ・こどもに負荷をかけない専門的スキル向上

②意見表明等支援

児相から独立した意見表明等支援員が、定期的又は求めに応じてこどもを訪問し、自らの処遇（措置）や自立への方針等に関する意見を把握し、児相等の関係機関と連絡調整を実施

- ・こどもアドボカシー実施機関（仮称）の設置

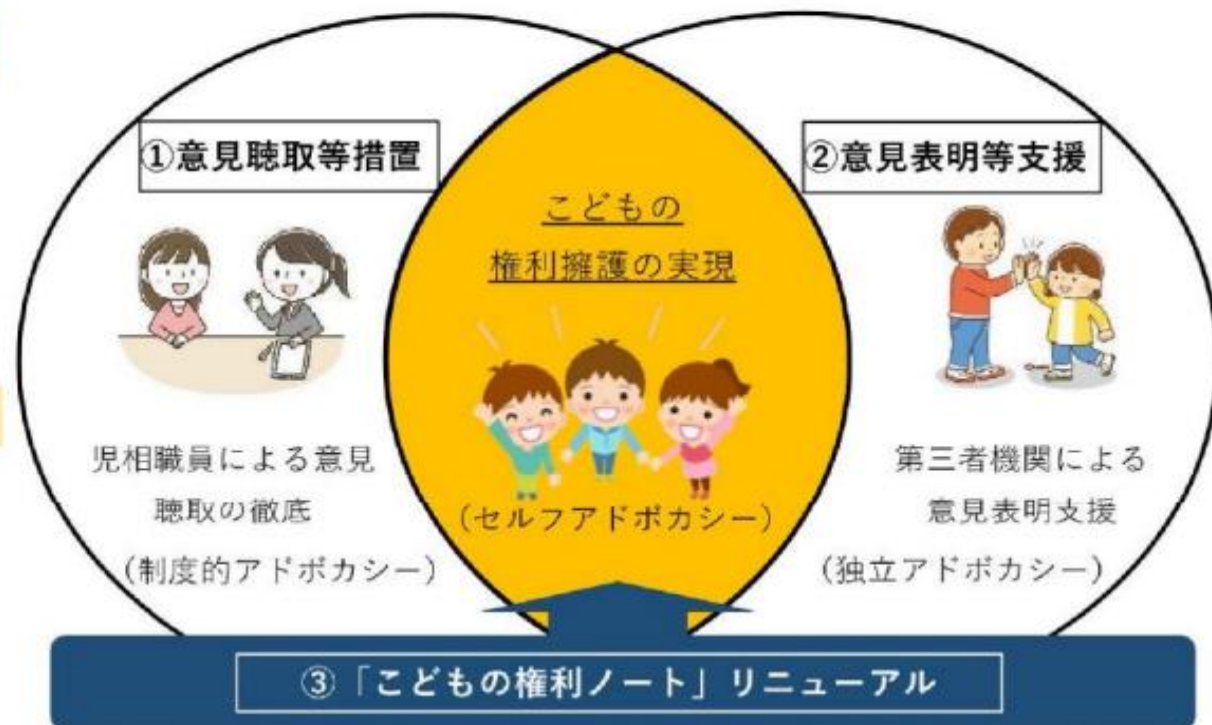
③「こどもの権利ノート」のリニューアル

こども自身の自らの権利への正しい理解



①・②の取組効果の最大化

- 自らの権利について分かりやすく伝え、意見表明をサポートするツールを整備
 - ・施設入所児用、里親委託児用を分けて作成
 - ・施設職員や里親を介さず意見表明できるよう発信用はがきを同封（「こどもの権利ノート」を現状に即する形で全面改定・バージョンアップ）

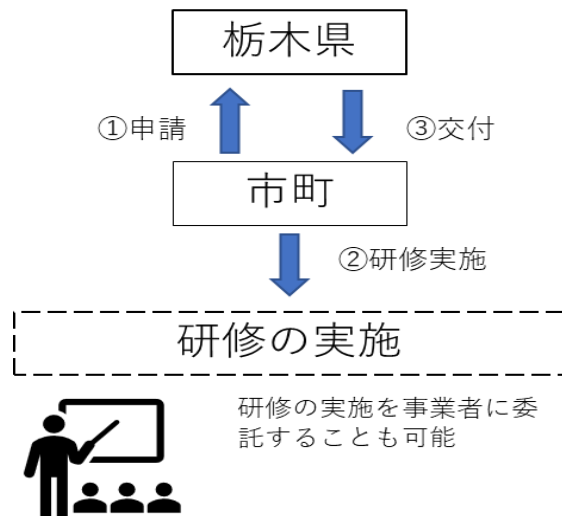


「こどもアドボカシー」：こどもが意見や考えを表明できるようサポートすること

介護職員初任者研修実施事業

事業内容：地域を担う訪問介護員(初任者研修の受講が必須)等の育成・確保のために市町が実施する初任者研修の実施費用の一部を助成

実施主体	対象	補助内容	補助基準額	補助金額
栃木県	初任者研修が実施されていない市町	研修実施に係る費用 (報償費、消耗品費、委託料)	1研修当たり 760,000円 (ただし1市町あたり1研修までを上限とする)	補助対象経費と補助基準額を比較して少ない方の額に1/2を乗じて得た額 (限度額380,000円)



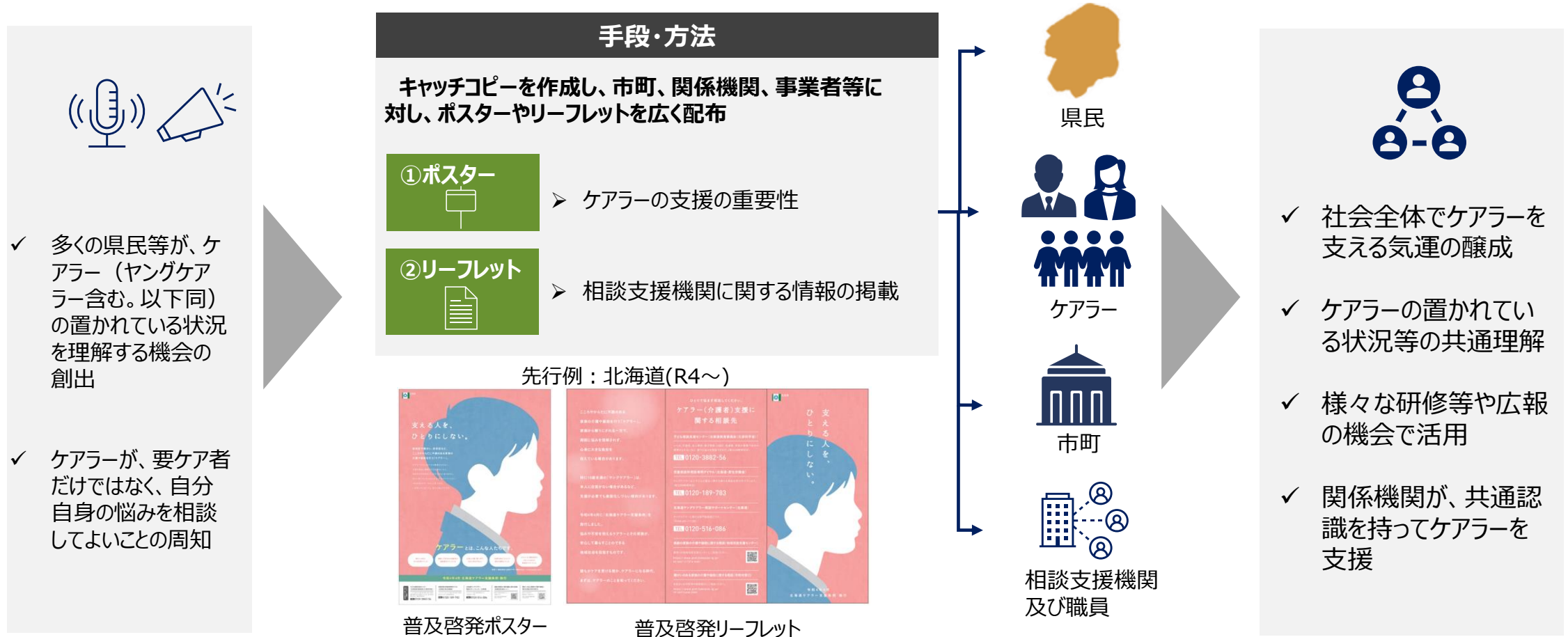
○ 初任者研修の時間数：130時間（通信で行う場合、通信で実施可能な研修時間は40.5時間）

No.	科目名	時間数
1	職務の理解	6 時間
2	介護における尊厳の保持・自立支援	9 時間
3	介護の基本	6 時間
4	介護・福祉サービスの理解と医療との連携	9 時間
5	介護におけるコミュニケーション技術	6 時間
6	老化の理解	6 時間
7	認知症の理解	6 時間
8	障害の理解	3 時間
9	こころとからだのしくみと生活支援技術	75 時間
10	振り返り	4 時間
合 計		130 時間

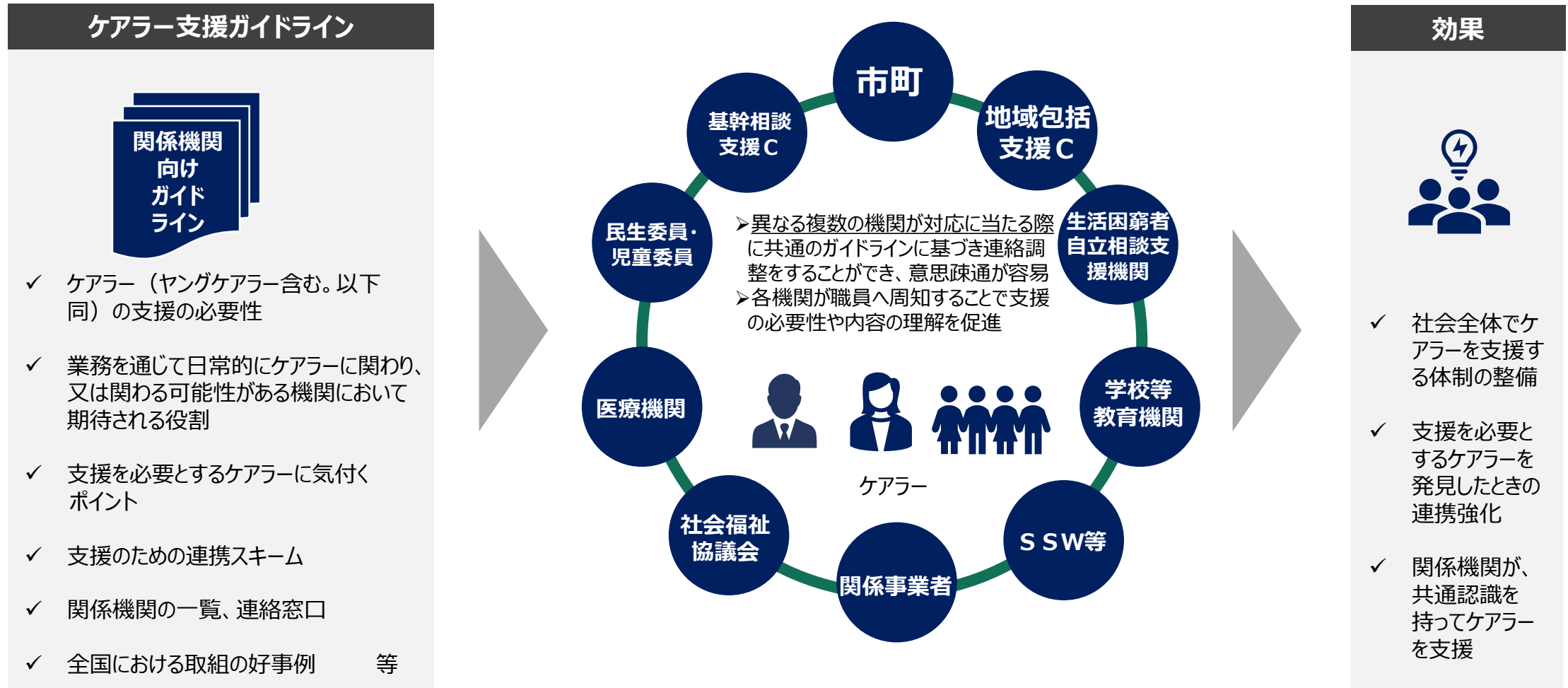
ケアラー支援普及啓発事業(1,969千円)

①普及啓発

- ケアラー支援の重要性等について県民、事業者、関係機関、支援団体等が理解と関心を深め、地域社会全体でケアラーを支える気運が醸成されるよう、広く普及啓発を図る。



- 関係機関の役割及び連携スキーム等を盛り込んだガイドラインを作成する。



ケアラー支援Webページ制作事業(7,000千円)

①普及啓発 ②相談・支援体制の充実

- A I チャットボットによる相談機能など備えたW e b ページを作成する。

ケアラー等

- ✓ 自分のことも相談していいの？
- ✓ 何を、どこに相談すれば…



Webページに
アクセス

Webページの主な内容等



①AIチャットボット



いつでもどこからでも相談でき、適切な相談窓口の情報を提供



②相談窓口や既存の公的サービスの情報提供

相談支援機関等、最寄りの相談窓口の情報を掲載



③啓発動画の掲載

短時間の動画を作成し、Webページに掲載

広報

「1」の普及啓発事業において作成する周知広報ポスター等に、本WebページのQ Rコードを掲載して、紙媒体からのアクセスを誘導し、利用促進を図る。

関係機関等



- ✓ ケアラーの実情に応じた具体的な相談支援等

県

データの 可視化



- ✓ Webページの閲覧状況など、得られた情報を収集・分析し、施策の見直し等ができるようデータの可視化を行う

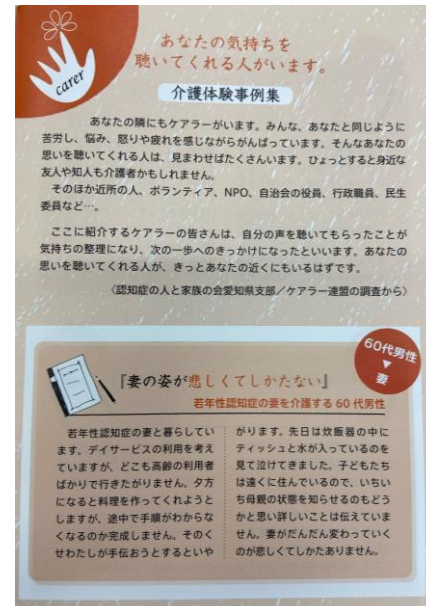
ケアラー手帳作成(1,293千円)

①普及啓発

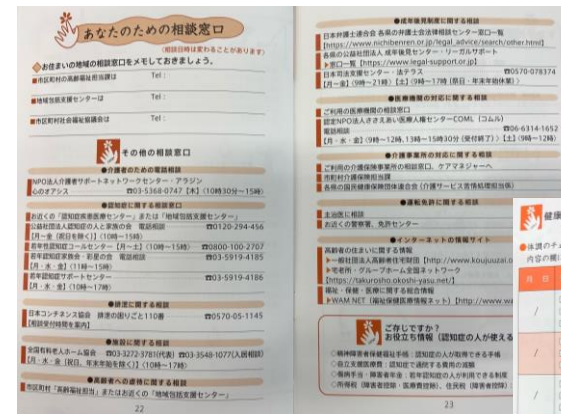
- 日本ケアラー連盟が作成する「ケアラー手帳」を栃木県版にカスタマイズし、市町や相談支援機関等を通じてケアラーに配布する。



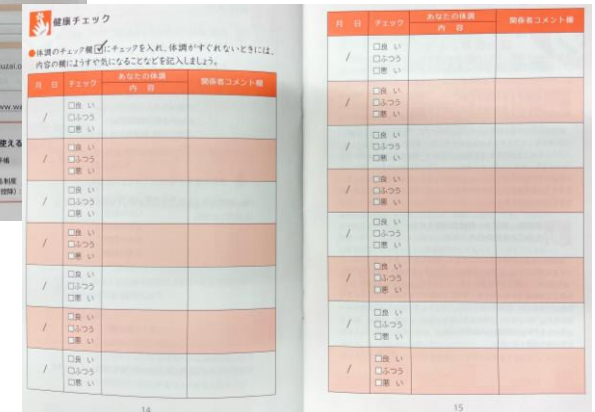
汎用版ケアラー手帳



介護者の境遇への共感



相談窓口の情報提供
(栃木県版にカスタマイズ可能)



ケアラー本人の健康チェック

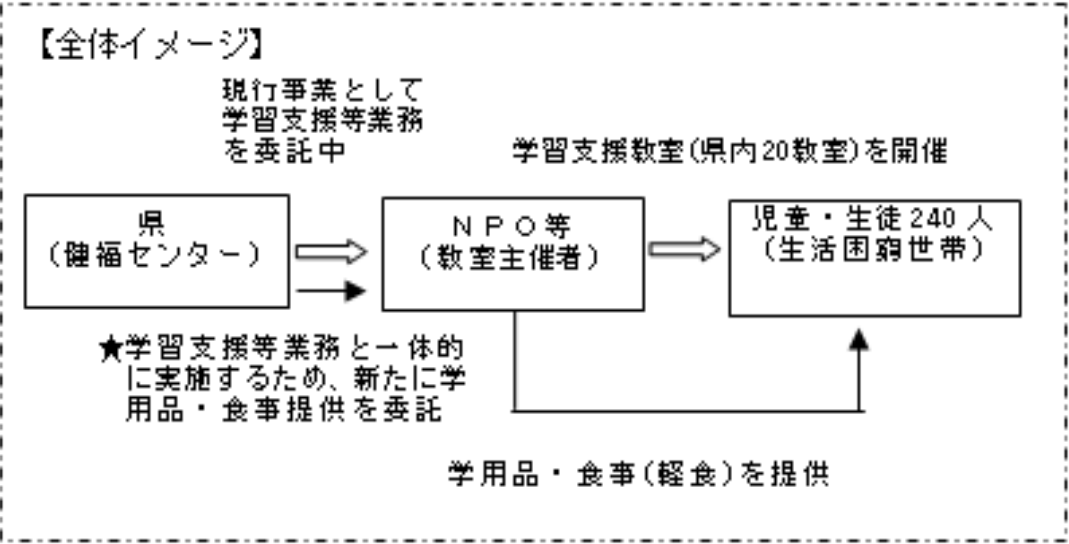
【ケアラー手帳について】(出典：日本ケアラー連盟HP)

- ✓ 自分自身がケアラーであるという意識をもてるようにすること
- ✓ ケアラーとサービスやサポートをつなぐことで、ケアラーの社会的孤立を防ぐことを目的に開発
- ✓ ケアラーへの情報提供
- ✓ ケアラー本人の心と体の健康を守るための健康管理

生活困窮児童食事等支援事業

事業内容：生活困窮世帯が利用する「学習支援等事業」の参加児童・生徒に対して、食事(軽食やおやつ)の提供を行い、児童等の生活支援と健全育成を図るとともに、子どもの居場所としての機能を強化

委託先	対象	実施場所	提供物	提供回数
学習支援教室受託者 ・ 社会福祉法人 ・ 一般社団法人 ・ 一般財団法人 ・ NPO法人 等	学習支援事業を利用する児童・生徒 ※生活保護受給世帯、準要保護世帯の児童・生徒等	学習支援教室 (各町の公民館及び福祉施設等で実施) 計20教室 ※1教室当たり12名程度の児童・生徒が参加	食事(軽食・おやつ)等を現物支給	軽食等：82回(学習教室開催数)



(参 考) 実施箇所数及び教室数

令和5年度当初

センター名	町名	箇所数	教室数	センター名	町名	箇所数	教室数	センター名	町名	箇所数	教室数	センター名	箇所数	教室数
県東	益子	1	1	県南	上三川	2	2	県北	塩谷	1	2	合計	4	5
	茂木	1	1		壬生	2	2		高根沢	1	1		4	4
	市貝	1	1		野木	1	1		那須	3	4		5	6
	芳賀	1	2						那珂川	2	3		3	5
	計	4	5		計	5	5		計	7	10		16	20

令和6年度当初

センター名	町名	箇所数	教室数	センター名	町名	箇所数	教室数	センター名	町名	箇所数	教室数	センター名	箇所数	教室数
県東	益子	1	1	県南	上三川	2	2	県北	塩谷	1	2	合計	4	5
	茂木	1	1		壬生	2	2		高根沢	1	1		4	4
	市貝	1	1		野木	1	1		那須	3	4		5	6
	芳賀	1	2						那珂川	2	3		3	5
	計	4	5		計	5	5		計	7	10		16	20

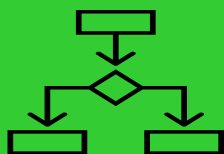
加齢性難聴に関する普及啓発等事業

現状・課題

- 国の調査において、加齢性難聴が高齢者のQOLや認知機能の低下につながる事が指摘されているが、県も含め多くの市町において、加齢性難聴に関しての正しい理解と取組が進んでいない。
- 高齢者自身やその家族はもとより、地域包括支援センター等の職員への加齢性難聴に関する知識習得や理解促進が十分に図られていないため、早期発見や早期対応につながっておらず、さらに、通いの場や介護予防教室等において、加齢性難聴に関しての知識を有する専門家等による適切な支援ができていない。

加齢性難聴の早期発見・早期対応による社会生活の維持・継続の重要性に対する意識醸成を図るための普及啓発、市町や地域包括支援センター等職員を対象とした研修等による人材の育成を行う。

事業の構成



普及啓発



- ✓ SNSや県HP等による情報発信
- ✓ 聞こえのセルフチェックシートや、冊子等の作成
- ✓ 一般県民向け講演会等の開催
- ✓ 通いの場や介護教室等での啓発活動の実施

人材育成



- ✓ 市町や地域包括支援センター等の職員及びとちぎフレイル予防アドバイザー等に対する研修の実施

地域課題分析支援事業

1 事業概要

- 団塊世代が全員75歳以上となる2025年に向け、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、各市町を対象とした有識者による地域のニーズや課題を明確化するスキルの習得及び課題解決に向けた具体的取組の提案に資する研修会の開催及び現地支援を中心とした伴走型の助言や解決方法の提案による市町支援を実施する。

2 実施内容・スキーム

①市町職員等に向けた地域包括ケアシステムデータ活用研修

市町において、地域データの分析を通じて地域課題を抽出し、課題解決に向けた取組が自走されるよう、ロジックモデルを活用した分析・評価手法を学ぶ研修会を開催

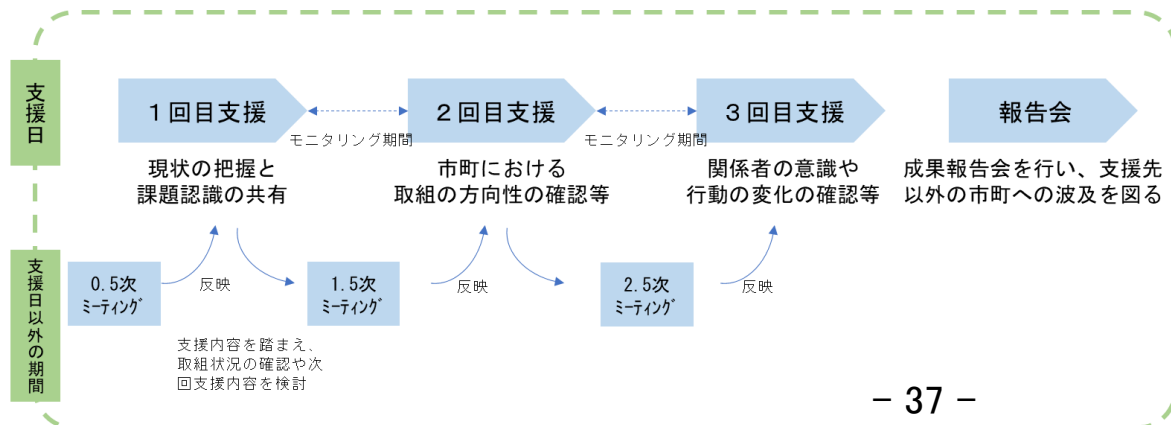
◆年2回開催（基礎編、応用編）

②伴走型支援

市町単独での解決が困難な課題について、県及びアドバイザーによる伴走型の現地支援を実施

◆2市町程度／各3回程度

<伴走型支援イメージ>



アドバイザー

国や他県等の同様の事業において、市町村への伴走支援の経験を有する者

アドバイザーの役割

専門的知見からの具体的な助言、ファシリテーション

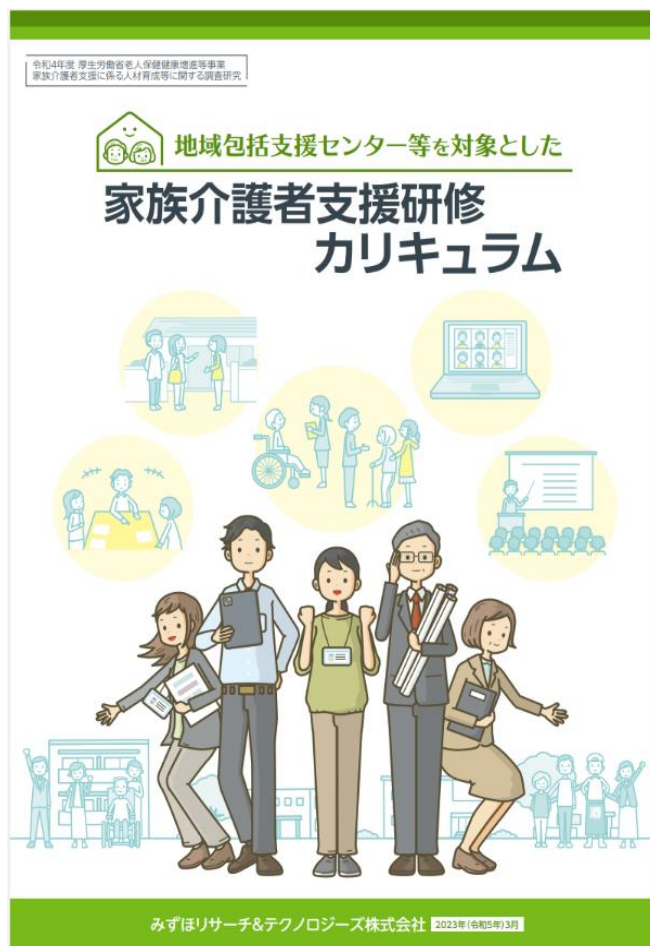
支援テーマ（主なもの）

介護予防ケアマネジメント、短期集中予防サービス、通いの場、生活支援体制整備事業、地域ケア会議 等

ケアラー支援知識向上研修事業(1,600千円)

①普及啓発 ②相談・支援体制の充実
③関係機関の連携強化 ④人材育成

- 地域包括支援センター職員等を対象に、高齢者世代以外のケアラーのニーズや、他分野の 関係機関等との連携手法等について学ぶことができる研修を実施し、地域包括支援センターの相談機能の強化・充実を図る。



研修カリキュラム

政策や家族介護者支援の視点(講義と個人ワーク)

連携を活かした全国の支援事例紹介

連携型家族介護者支援に関する意見交換(グループワーク)

振り返り(個人ワーク)

研修プログラムの基本構成(案)

地域包括支援センターの役割 家族介護者支援全般①

(令和4年12月16日全世代型社会保障構築会議報告書)

◆ 地域包括ケアシステムの進化・推進

単身・独居や高齢者のみの世帯の増加、介護ニーズが急増する都市部の状況等を踏まえ、それぞれの地域社会の実情に合わせた柔軟なサービスの提供によって、医療ニーズの高い中重度の要介護者を含めた要介護高齢者が在宅で生活できる介護サービス提供体制の整備が必要であり、ケアマネジメントの質の向上を図るとともに、地域の拠点となる在宅サービス基盤の整備と機能強化が求められている。また、総合事業について、担い手の育成や継続的に利用する者の選択肢の拡大の検討を含め、現行事業の受け皿整備や活性化を図ることが重要である。

また、今後更に増加する認知症の方や、その家族、地域住民が、より長くいきいきと地域で暮らし続けることができるよう、それぞれの地域社会のニーズに応じて、多世代交流や就労的活動を含めた介護予防や社会参加の場の充実を図るとともに、認知症の方やその家族を含めた包括的な支援・権利擁護を図るため、相談支援や関係者との連携調整を担う地域包括支援センターの体制整備を推進する必要がある。

介護保険制度の見直しに関する意見(抜粋)(令和4年12月20日社会保障審議会介護保険部会)

＜地域包括支援センターの体制整備と地域共生社会の実現＞

○ また、認知症の人や要介護高齢者の増加、単身・夫婦のみの高齢者世帯の増加が見込まれる中、認知症の人や要介護高齢者への支援のみならず、その家族等の介護者が抱える負担や複雑化した課題への対応が必要である。地域住民への総合相談支援等を担う地域包括支援センターについて、体制や環境の整備を図っていくことに加え、障害者福祉や児童福祉などの他分野との連携を促進していくことが重要である。

○ このような医療・介護・住まい・生活支援・社会参加の支援が必要な者は高齢者に限られず、経済的困窮者、単身・独居者、障害者、ひとり親家庭や、これらの要素が複合したケースに対応するため、市町村における重層的支援体制整備事業等、制度・分野の枠や「支える側」「支えられる側」という関係を超えた取組を進める必要がある。このような取組を通じて、全ての人が地域、暮らし、生きがいと共に創り、高め合う「地域共生社会」の実現が、「地域包括ケアシステム」の目指す方向であると言える。

17

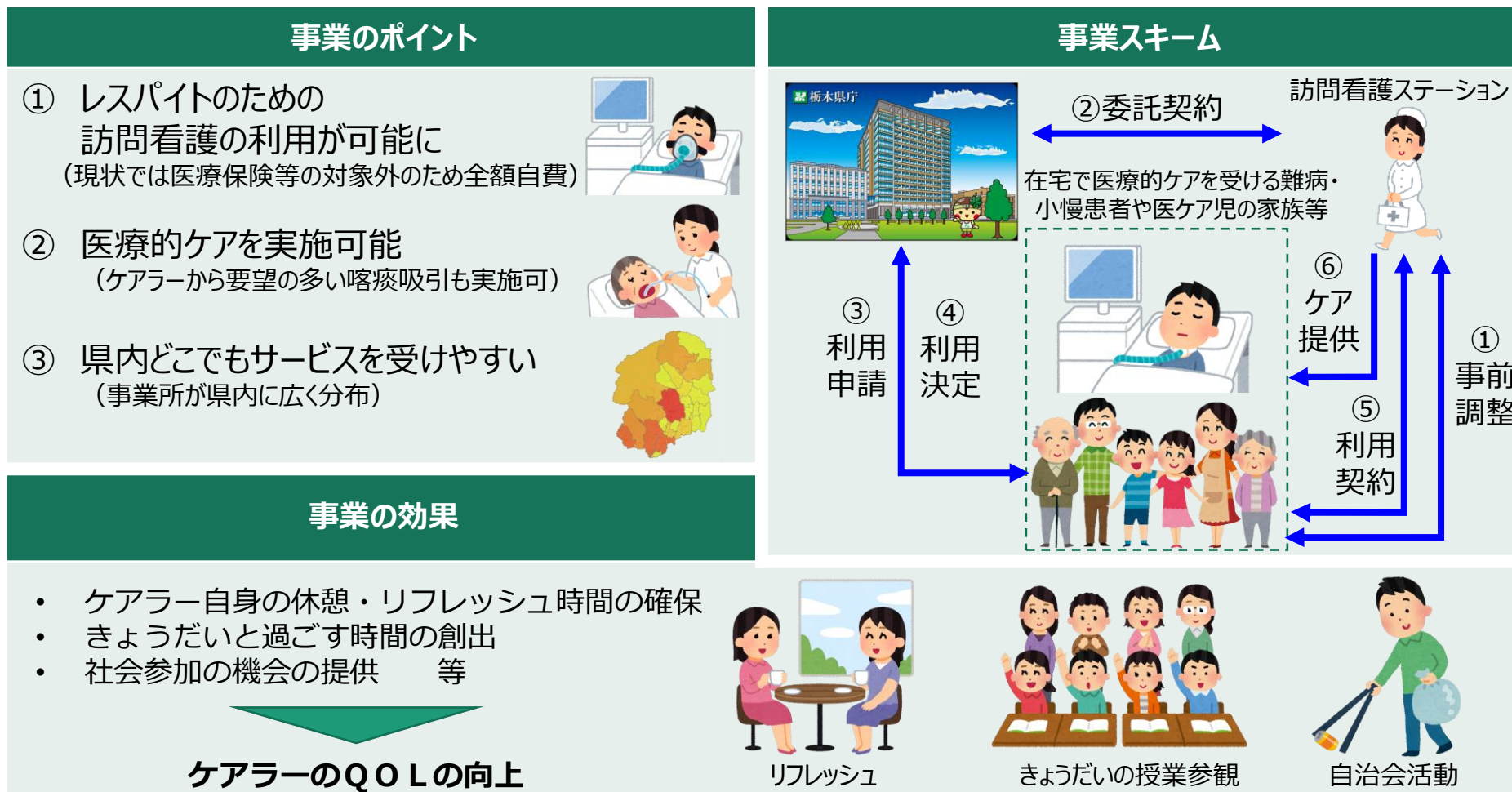
研修テキスト(イメージ)

ケアラー支援訪問看護事業(27,600千円)

②相談・支援体制の充実

- 在宅で療養している医療的ケア児等や難病患者のお世話（ケア）をする家族の、休憩（レスパイト）時間を確保するため、訪問看護の利用支援を行う。

※ 宇都宮市在住の医療的ケア児等については、同市の「医療的ケア児在宅レスパイト事業」が対応



障害児ケアラー支援事業(11,843千円)

①普及啓発 ②相談・支援体制の充実
③関係機関の連携強化 ④人材育成

- 障害児通所支援事業所に対し、医療的ケア児の受入に必要な設備整備・備品購入費用を補助するとともに、障害児を養育する家族の不安や悩みを軽減、解消する人材を養成することで、社会全体で障害児等の家族に寄り添いサポートする体制を整備する。

